

岐阜県公報

目 次

規 則

岐阜県税条例施行規則等の一部を改正する規則

(税 務 課)

一^{ページ}

訓 令 甲

岐阜県税事務処理規程の一部を改正する訓令

(税 務 課)

七五

規 則

号 外 (二) 平 成 二 十 七 年 十 二 月 二 十 八 日

岐阜県税条例施行規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十七年十二月二十八日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県規則第二百二十九号

岐阜県税条例施行規則等の一部を改正する規則

(岐阜県税条例施行規則の一部改正)

第一条 岐阜県税条例施行規則(昭和二十五年岐阜県規則第四十三号)の一部を次のように改正する。

第二十二号様式を次のように改める。

岐 阜 県 公 報 号 外 毎 週

(火曜日
金曜日)

発 行

(休日
に当
たる
とき
は翌
日)

平 成 二 十 七 年 十 二 月 二 十 八 日

第22号様式（用紙日本工業規格A4）（第13条の2関係）

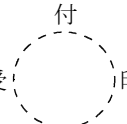
第三十九号様式を次のように改める。

受 印 年 月 日 税事務所長様	付		相 続 人 の 代 表 者	住（居）所 （所 在 地）	
				氏 名 （名 称）	(印)
				法 人 番 号	
				被相続人との続柄	電話番号
相 続 人 代 表 者 指 定 （ 変 更 ） 届 出 書					
地方税法第9条の2第1項の規定により、次の被相続人に係る徴収金の賦課徴収（滞納処分を除く。）及び還付に関する書類を受領する代表者を指定（変更）したので届け出ます。					
被 相 続 人	氏 名				
	死亡時の住(居)所				
	死 亡 年 月 日	年 月 日			
相 続 人	氏 名 （名 称）	法 人 番 号	住（居）所 （所 在 地）	被相続人 との続柄	相続分
摘 要					

- 備考 1 第15号様式備考は、この様式について準用する。
- 2 代表者の変更の届出書にあつては、旧代表者の氏名（名称）及び届出年月日を「摘要」欄に記載すること。

第39号様式（用紙日本工業規格A4）（第31条関係）

第六十四号様式を次のように改める。

受  印 年 月 日 税事務所長様		住 所 (所 在 地)	処 理 事 項 ※ ※		課税番号
		氏 名 〔法人にあつてはその 名称及び代表者氏名〕	電話番号		⑩
		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号はここから記載 		
		この申請書について応答する係氏名			
災害等による期限の延長申請書					
延長を受けたい申告等の種類					
同上の期限		年 月 日			
延長申請期限		年 月 日			
延長を必要とする理由					

- 備考 1 この申請書は正副2通を提出することとし、正本には延長を必要とする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第64号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第49条関係)

第六十六号の二様式を次のように改める。

受 付 印 年 月 日 知事様 (税事務所長)	審査請求人 (異議申立人)	住 在 所 地	
		フリガナ 氏名及び年齢 (名 称) (歳) (印)	
		個人番号又は 法人番号	個人番号はここから記載 ↓
		法人等にあつてはその 代表者の住所氏名年齢	(印)
		総代又は代理人を定め たときはその者の住所 氏名	(印)
		この請求書(申立書)に ついて応答する係氏名	電話番号
審査請求書 (異議申立書)			
審査請求 (異議申立て) に係る処分を知った日 (不作為等に係る処分等についての申請の日)		年 月 日	
審査請求 (異議申立て) に関する内容			
審査請求の趣旨及び理由			
審査請求又は異議申立てについての教示の有無及び内容			

備考 代表者、管理人、総代又は代理人による不服申立ての場合は、当該代表者等の資格を証明する書類を添付すること。

第66号の2様式(用紙日本工業規格A4)(第51条の2関係)

第七十五号様式を次のように改める。

受 付 印 年 月 日 知事様	所在地									
	名称									
	代表者の氏名	Ⓜ								
	法人番号									
	この申請書について 応答する係氏名		電話番号							
税額控除寄附金指定申請書										
1 寄附金の種類	<input type="checkbox"/> 所得税法第78条第2項第2号 <input type="checkbox"/> 所得税法第78条第2項第3号 <input type="checkbox"/> 所得税法第78条第3項 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第41条の18の2第2項									
2 指定を受けようとする期間	年 月 日から 年 月 日まで									
3 寄附金の名称										
4 寄附金の募集の目的及び用途	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">目 的</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使 途</td> <td></td> </tr> </table>				目 的		使 途			
目 的										
使 途										
5 寄附金の募集目標額並びにその募集の区域及び対象	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">募 集 目 標 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>募 集 区 域</td> <td></td> </tr> <tr> <td>募 集 対 象</td> <td></td> </tr> </table>				募 集 目 標 額		募 集 区 域		募 集 対 象	
募 集 目 標 額										
募 集 区 域										
募 集 対 象										
6 寄附金の募集期間										
7 寄附金の募集に要する経費										
8 岐阜県内にある事務所の所在地及び名称										
9 添付書類										

- 備考 1 指定を受けようとする期間の欄は、指定を受けようとする年の1月1日から起算して5年以内の期間を記入すること。
- 2 寄附金の募集活動を行わない場合は、5欄から7欄までについては、記入の必要はない。また、4欄については、「募集」を「受入」と読み替えて作成すること。
- 3 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第75号様式(用紙日本工業規格A4)(第55条関係)

県税事務所長様

個人の県民税及び市町村民税の徴収引継書

市町村長

第 年 月 日 号



地方税法第48条第3項本文の規定により、次のとおり個人の県民税及び市町村民税に係る徴収金について徴収の引継ぎをします。

地方税法第48条第1項の一定の期間	年 月 日から 年 月 日まで
徴収の引継ぎをする地方団体の徴収金	件 円 (別添付表のとおり)
摘要	

付 表 (第55条関係)

整理番号	滞 納 者		年 度	期 別	納 期 限	督 促 状 発 付 日	税 額	延 滞 金 額	督 促 手 数 料	滞 納 処 分 費	備 考
	住(居)所	氏 名									
					・ ・	・ ・	円	法律による金額 (円)	円	法律による金額 (円)	
					・ ・	・ ・					
					・ ・	・ ・					
					・ ・	・ ・					
					・ ・	・ ・					
					・ ・	・ ・					

第七十七号様式及び第七十七号の二様式を次のように改める。

第77号様式(用紙日本工業規格A4)(第56条、第63条関係)

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		処理事項		課税番号		
		※	※			
所在地						
名称						
代表者氏名		(印)				
法人番号		┆	┆	┆	┆	
この請求書について応答する係氏名				電話番号		
法人の <small>県民税</small> 中間納付額還付請求書 <small>事業税</small>						
還付請求額		円				
還付請求額の算定額	事業年度	年 月 日から 年 月 日までの <small>予定分(中間分)</small>				
	税目	事業税		県民税		計
		本税	延滞金	本税	延滞金	
	中間納付額 (納付した金額) ①	円	円	円	円	円
	同上のうち確定申告税額分に相当する額 ②					
	還付されるべき金額 ①-② ③					
未納金	税目					計
	課税年度					/
	課税番号					/
	期別					/
金額 ④	円	円	円	円	円	
還付請求額 ③-④						
還付を受ける場合の振込先等	金融機関名					
	口座番号		当座	普通		
摘要						

- 備考 1 ※印の欄は記載しないこと。
 2 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第77号の様式(用紙日本工業規格A4)(第56条の2、第63条の2関係)

第七十九号様式から第八十四号様式までを次のように改める。

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		処 理 事 項 ※ ※	課 税 番 号
所在地			
名 称			
代表者住所・居所			
代 表 者 氏 名		⑩	
法 人 番 号			
この請求書について応答する係氏名		電話番号	
仮装経理法人税割額及び事業税額の還付請求書			
次の事実が生じたので、地方税法第53条第33項及び第72条の24の10第4項の規定により、法人県民税・事業税の仮装経理に基づく過大申告に係る更正額について還付の請求をします。			
生じた事実	<input type="checkbox"/> 更生手続開始の決定があつた。 <input type="checkbox"/> 再生手続開始の決定があつた。 <input type="checkbox"/> 地方税法施行令第9条の8の6及び第24条の2の5に規定する事実が生じた。 <input type="checkbox"/> 第1号該当 <input type="checkbox"/> 第2号該当		
上記の事実が生じた日	年 月 日		
還 付 請 求 額	円		
還 付 請 求 額	事 業 年 度	年 月 日から 年 月 日まで	
	税 目	県 民 税	事 業 税
	仮装経理に基づく過大申告に係る更正額 ①	円	円
	①のうち既に還付若しくは充当又は控除をされた額 ②		
	還付されるべき金額 ①-② ③		
	③のうち未納金額 ④		
還 付 請 求 額 ③-④			
還 付 を 受 け る 場 合 の 振 込 先 等	金 融 機 関 名		
	金 融 機 関 所 在 地		
	口 座 番 号	当 座	普 通
摘 要			

- 備考 1 この申請書は正副2通を提出することとし、正本には還付請求に係る事実を証明する書類を添付すること。
 2 「生じた事実」欄は、該当する□に \blacktriangleright を付すこと。
 3 ※印の欄は記載しないこと。
 4 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第79号様式(用紙日本工業規格A4)(第58条関係)

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		特 義 別 務 徴 収 者 所 在 地 名 称 (代表者氏名) (印) 法 人 番 号	処理事項	特別徴収義務者番号	
			※		
この請求書について て応答する係氏名			電話 番号		
県民税利子割に係る更正の請求書					
支 払 年 月 分	利子等の種類	項 目	更正前	更正後	申告又は更正 (決定)年月日
年 月分		支 払 金 額			年 月 日
		特別徴収税額			
年 月分		支 払 金 額			年 月 日
		特別徴収税額			
年 月分		支 払 金 額			年 月 日
		特別徴収税額			
年 月分		支 払 金 額			年 月 日
		特別徴収税額			
年 月分		支 払 金 額			年 月 日
		特別徴収税額			
地方税法第20条の9の3の規定 による更正の請求をする理由					

- 備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第80号様式(用紙日本工業規格A4)(第59条の2関係)

受 付 印 年 月 日 岐阜県税事務所長様		特 義 別 務 徴 収 者		所 在 地		処 理 事 項	法 人 番 号	
				名 称 (代表者氏名) (印)		※	 (旧) 	
		この請求書について 応答する係氏名				電 話 番 号		
県民税配当割に係る更正の請求書								
支払年月分	特定配当等 の 種 類	項 目	更 正 前	更 正 後	申告又は更正 (決定)年月日			
年 月 分		支 払 金 額			年 月 日			
		特別徴収税額						
年 月 分		支 払 金 額			年 月 日			
		特別徴収税額						
年 月 分		支 払 金 額			年 月 日			
		特別徴収税額						
年 月 分		支 払 金 額			年 月 日			
		特別徴収税額						
地方税法第20条の9の3の規定による更正の請求をする理由								


- 備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 申告又は更正（決定）時における法人番号と今回請求時における法人番号が異なる場合は、（旧）の欄に旧法人番号を記載すること。
- 4 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第80号の2様式(用紙日本工業規格A4)(第59条の4関係)

				処理事項	法 人 番 号																										
				※	<table border="1"> <tr><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td></tr> <tr><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td></tr> <tr><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td><td>┆</td></tr> </table>			┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆
┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆																								
┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆																								
┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆	┆																								
<div style="text-align: center;"> 付 ○ 受 印 年 月 日 岐阜県税事務所長様 </div>				特 義 別 務 徴 収 者	所 在 地																										
					名 稱 (代表者氏名)																										
				この請求書について 応答する係氏名			電話 番号																								
県民税株式等譲渡所得割に係る更正の請求書																															
支払年分	(中 途)	項 目	更 正 前	更 正 後	申告又は更正 (決定)年月日																										
年分	月分	支 払 金 額			年 月 日																										
		特別徴収税額																													
年分	月分	支 払 金 額			年 月 日																										
		特別徴収税額																													
年分	月分	支 払 金 額			年 月 日																										
		特別徴収税額																													
年分	月分	支 払 金 額			年 月 日																										
		特別徴収税額																													
地方税法第20条の9の3の規 定による更正の請求をする理 由																															

- 備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 申告又は更正(決定)時における法人番号と今回請求時における法人番号が異なる場合は、(旧)の欄に旧法人番号を記載すること。
- 4 地方税法施行令第9条の20第1項の規定の適用を受けたものに係る請求については、(中途)の欄に支払月を記載すること。
- 5 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第81号様式(用紙日本工業規格A4)(第60条関係)

受  印 年 月 日 県税事務所長様		処理事項		課税番号	
		※	※		
		所在地			
		名称			
		代表者又は管理人の氏名	(印)		
		法人番号			
		この申請書について応答する係氏名			電話番号
公益による法人の県民税減免申請書					
県民税の申告期間		年 月 日から		年 月 日まで	
当該申告期間における税額 ①		減免を受けたい税額 ②	差引	納付税額 ①-②	
円		円	円		
減免を受ける理由					
摘要					

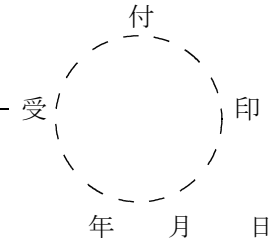
- 備考 1 この申請書は、正副2通を提出すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第82号様式(用紙日本工業規格A4)(第61条関係)

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		住 在 所 地		処 理 事 項		課 税 番 号	
		氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)		※ ※			
		法 人 番 号					
		この申請書について応答する係氏名		電話番号			
鉱物の掘採事業に係る所得等の区分計算の方法の承認申請書							
掘 採 鉱 物				精 錬 品 名			
掘採を行う事業所	所在地			精錬を行う事業所	所在地		
	名 称				名 称		
掘採事業部門と精錬事業部門との経理区分の方法							
共通経費の部門ごとの配分の方法		(共通経費)			(配分方法)		
承認を受けたい事業年度		年 月 日から		の事業年度以降の事業年度			
		年 月 日まで					
摘 要							

- 備考 1 この申請書は、正副2通を提出すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。


第82号の2様式(用紙日本工業規格A4)(第64条関係)

付  年 月 日 県税事務所長様	処 理 事 項		課 税 番 号		
	※	※	※		
	本店所在地	〒			
	フリガナ 名 称	-----			
	フリガナ 代表者氏名	(印)			
法 人 番 号					
電 話 番 号	()				
法人事業税徴収猶予(期間延長)申請書					
徴収猶予(期間の延長)を申請する期間					
年 月 日から 年 月 日まで 年 月間					
徴収猶予(期間の延長)を申請する金額					
決 算 期		申 告 区 分		納 期 限	
年 月 日		<input type="checkbox"/> 中 間 <input type="checkbox"/> 確 定		年 月 日	
		付 加 価 値 割	資 本 割	合 計	
申 告 税 額		円	円	円	
徴 収 猶 予 金 額					
徴収猶予(期間の延長)を申請する金額の納付の方法					
回数	(分割)納付期限	付 加 価 値 割	資 本 割	合 計	
1	・ ・	円	円	円	
2	・ ・				
3	・ ・				
4	・ ・				
5	・ ・				
6	・ ・				
徴収猶予(期間の延長)を申請する理由					
地方税法第72条の38の2第1項(第6項)第1号該当					
地方税法第72条の38の2第1項(第6項)第2号該当					
担 保 の 種 類		(地方税法第16条第1項第 号に該当)			
摘 要					

- 備考 1 この申請書には、徴収猶予又は徴収猶予期間の延長を必要とする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 徴収猶予期間の延長を申請する場合には、延長前の徴収猶予金額、期間等を摘要欄に記載すること。
- 3 ※印の欄は、記載しないこと。

第83号様式（用紙日本工業規格A4）（第67条関係）

処理事項		課税番号
※	※	※

付

 受印

年 月 日 県税事務所長 様	本店所在地 〒
	フリガナ
	名 称
	法人番号
	フリガナ
	代表者氏名 (印)
	電話番号 ()

法人の設立（変更）等の申告書

設立・事務所又は事業所の設置	設立年月日	年月日	事業の種類 (事業種目)		
	最初の事業年度	自 年月日 至 年月日	資本金額又は 出資金額	円	
	岐阜県内の主たる事務所等 (岐阜県外に本店が所在する 場合のみ記載してください)	名称	所在地	設置年月日	年月日
		電話番号 ()			年月日
	従たる事務所等 (支店・工場・営業所等)				年月日
					年月日
申告期限延長（事務所設置の場合）	法人県民税：延長なし ・延長あり (ケ月)		法人事業税：延長なし ・延長あり (ケ月)		

変更	変更事項	変更年月日	変更内容	
			変更後	変更前

連結納税	連結法人区分	<input type="checkbox"/> 親法人 <input type="checkbox"/> 子法人	連結親法人に関する事項		
	連結の効力発生（終了）日	年月日	本店所在地	電話番号 ()	
	連結の効力発生（終了）の原因	<input type="checkbox"/> 申請承認 <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 取消し <input type="checkbox"/> 取りやめ <input type="checkbox"/> その他 ()	名称	----- (フリガナ)	
			決算期	月 日	
	法人税連結確定申告書の提出期限		延長なし・延長あり (月)		

解散・廃止	解散・廃止年月日		年 月 日	廃止した事業所等	
	清算人	住 所	電話番号 ()		
		氏 名			
合併	合併年月日		年 月 日	適 格 区 分	適 格 ・ そ の 他
	被合併法人	所 在 地	電話番号 ()		
		名 称		代表者氏名	
					この申告書について 応答する係・氏名

- 備考
- 1 法人課税信託の受託者が当該法人課税信託についてこの申告書を提出する場合にあつては、「名称」欄に法人課税信託の名称を併記すること。
 - 2 「変更」欄には、所在地、名称、代表者氏名、資本金、事業年度、事業の種類等の変更について全て記載すること。
 - 3 ※印の欄は、記載しないこと。
 - 4 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第84号様式（用紙日本工業規格A4）（第67条関係）

処理事項		課税番号
※	※	

第九十三号様式から第九十五号様式までを次のように改める。

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		住 所		
		フリガナ		
		氏 名	(印)	
		個 人 番 号		
		この申告書について応答する係氏名	電話番号	
事業開始（廃止）等の申告書				
主たる事務所又は事業所	所在地			
	フリガナ 名 称			
事業開始（廃止） 年 月 日		年 月 日		
事業の種類				
事務所又は事業所	所在地	フリガナ 名 称	設置（廃止）年月日	
			. .	
			. .	
摘要				

備考 ※印の欄は、記載しないこと。

第93号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第75条、第76条関係)

県税事務所長様

不動産の取得事実(価格)通知書

市町村長

第 年 月 日



地方税法第73条の18第3項及び第73条の22の規定により次のとおり通知します。

住所 (所在地)	氏名 (名称)	不動産の取得者		不動産の明細				取得年月日	取得理由	固定資産課 税台帳登録 価格 円	再建築費 評点	摘要
		個人番号又は 法人番号	所在地	地番又は 家屋番号	地目又は種 類及び構造	地積又は 床面積						
								・				
								・				
								・				
								・				
								・				
								・				
								・				
								・				
								・				
								・				

備考 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第94号様式（用紙日本工業規格A4）（第77条、第77条の2関係）

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様	住 所 地 (所 在 地)		処 理 事 項 ※ ※		課 税 番 号	
	氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)		(印)			
	個人番号又は法人番号		↓ 個人番号はここから記載			
	この申請書について応 答する係氏名		電 話 番 号			
不 動 産 取 得 税 減 免 申 請 書						
土地又は家屋の区分	土 地		家 屋			
所 在 地						
地 番 又 は 家 屋 番 号						
地 目 又 は 種 類 及 び 構 造						
地 積 又 は 床 面 積						
用 途						
取 得 年 月 日	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
取 得 原 因						
登 記 年 月 日	年 月 日	登 記 受 付 番 号	第 号	年 月 日	登 記 受 付 番 号	第 号
不 動 産 取 得 税 の 賦 課 税 額			円		円	
減 免 を 受 け よ う と す る 税 額			円		円	
同 上 の 算 定 基 礎						
岐 阜 県 税 条 例 第 59 条 の 6 第 1 項 各 号 に 該 当 す る 事 実						

備考 1 この申請書は、正副2通を提出することとし、正本には減免を受けようとする事実を証明する書類を添付すること。

2 ※印の欄は、記載しないこと。

第94号の2様式 (用紙日本工業規格A4) (第77条の3関係)

処理事項 課税番号
※

受付印 年 月 日 知事様	納税者	住所 (所在地)	氏名 (法人にあつてはその名称及び代表者氏名) <small>(印)</small>			
	個人番号又は法人番号	個人番号はここから記載	電話番号			

県たばこ税に係る更正の請求書

区分	年 月 分		年 月 分		年 月 分		合計	更正後
	更正前	更正後	更正前	更正後	更正前	更正後		
課税標準数量	①	本 円	本 円	本 円	本 円	本 円		
税 額 (①×)	②	本 円	本 円	本 円	本 円	本 円		
課税免除を受けようとする本数		本 円	本 円	本 円	本 円	本 円		
課税免除を受けようとする税額	③	本 円	本 円	本 円	本 円	本 円		
返還控除を受けようとする本数								
返還控除を受けようとする金額	④							
差 引 (②-③-④)	⑤							
既に納付又は還付の確定した税額又は金額	⑥							
納付すべき税額又は還付を受けようとする金額 (⑤-⑥)							円	円
地方税法第20条の9の3の規定による更正の請求をする理由								

備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。

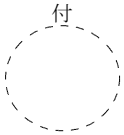
第94号の3様式（用紙日本工業規格A4）（第77条の4関係）

受 付 印 年 月 日 知 事 様		住 所 地 (所 在 地)		処 理 事 項 ※	課 税 番 号
		氏 名 (法 人 に あ つ て は そ の 名 称 及 び 代 表 者 氏 名)		(印)	
納 税 者 法 人 番 号		法 人 番 号 			
		この申請書について応答する係氏名			
県たばこ税納期限延長申請書 (年 月分)					
申請書に記載された納付すべき税額		円			
納期限延長申請期限		年 月 日			
納期限延長申請税額		円			
納期限延長を必要とする理由		(理由)			

- 備考 1 この申請書は、正副2通を提出することとし、正本には延長を必要とする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第95号様式（用紙日本工業規格A4）（第79条関係）

第百二号の七様式及び第百二号の八様式を次のように改める。

付  受		処理事項 ※ ※	
年 月 日 自動車税事務所長様		住 所 (所 在 地)	
		氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	㊟
		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号はここから記載
		この請求書について応 答する係氏名	電話番号
自動車取得税に係る更正の請求書			
対象となる自動車	登録番号		登録年月日 年 月 日
	車名	年式	車台番号
	主たる定置場		
区	分	課 税 標 準 額	税 率 税 額
更 正 前		円	円
更 正 後			
地方税法第20条の9の3 の規定による更正の請求 をする理由			
申告し、又は更正（決定） する通知を受けた年月日		年 月 日	

- 備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の7様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第82条の8関係)

受 付 印 年 月 日 自動車税事務所長様		住 所 (所在地)		処 理 事 項		
		氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)		※ ※		
		個人番号又は法人番号		↓ 個人番号はここから記載		
		この申告書(申請書)について 応答する係氏名		電 話 番 号		
譲渡担保財産に係る自動車取得税の徴収猶予該当 申告書 (納税義務免除 (還付) 申請書)						
岐阜県税条例第六十九条 第一項に規定する	自 動 車	登録番号		登録年月日 年 月 日		
		車名	年式	車台番号		
		主たる定置場				
	譲 渡 担 保	設 定 者	住 所 (所在地)		設 定 年 月 日 年 月 日	
		担 保 権 者	住 所 (所在地)		移 転 (予定) 年 月 日 年 月 日	
			氏 名 (名 称)			
徴収猶予 納税義務 免除 還 付 } を受けようとする金額			円	納付年月日 年 月 日		
還付を受ける場合 の振込先等		金融機関名		当 座 普 通		
		口 座 番 号				
摘 要						

- 備考 1 この申告書は、正副2通を提出することとし、正本には納税義務免除を必要とする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の8様式（用紙日本工業規格A 4）（第82条の9関係）

第百二号の十五様式（備考以外の部分に限る。）を次のように改める。

受 ^付 印 年 月 日 自動車税事務所長様		住所 (所在地)			
		氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	①		
		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号はここから記載 		
		この申請書について応 答する係氏名	電話番号		
自動車の返還による自動車取得税還付（納付義務 免除）申請書					
岐阜県税条例第七十条第一項に該当する	自 動 車	登録番号		当初の登録年月日 年 月 日	
		車名	年式	車台番号	
		主たる定置場			
	返 け た 者 を 受	住 所(所在地)			
		氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)		返還年月日 年 月 日	
	納 付 し た 自 動 車 取 得 税	納 付 年 月 日		年 月 日	
		課 税 年 度			
		税 額		円	
		延 滞 金		円	
	還付（納付義務の免除）を受けた い金額			円	

- 備考 1 この申請書は、正副2通を提出することとし、正本には、還付（納付義務の免除）を必要とする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の15様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第82条の18関係)

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		住 所 (所在地)		処 理 事 項			
		氏 名 (法人にあつてはその名称及び代表者氏名) ㊟		※			
		個人番号又は法人番号		※		個人番号はここから記載	
		この申請書について応答する係氏名		電話番号			
軽油引取税課税免除承認申請書 (年 月分)							
課税済軽油の数量	引 取 年 月 日	引取数量 (リットル)	出 荷 場 所 ・ 出 荷 油 槽 所				
	年 月 日						
	年 月 日						
	年 月 日						
流 通 経 路	商 流					物 流	
	1	元・製・輸	住所 (所在地)	氏名 (名 称)	電 話 番 号	ア	
	↓					1	
	2	元・特・販	住所 (所在地)	氏名 (名 称)	電 話 番 号	イ	
	↓					2	
	3	元・特・販	住所 (所在地)	氏名 (名 称)	電 話 番 号	ウ	
	↓					3	
	4	元・特・販	住所 (所在地)	氏名 (名 称)	電 話 番 号	エ	
↓					4		
5	元・特・販	住所 (所在地)	氏名 (名 称)	電 話 番 号	オ		
↓					5		
6	元・特・販	住所 (所在地)	氏名 (名 称)	電 話 番 号	カ		
↓					6		
現実の納入地		住所 (所在地)	氏名 (名 称)	電 話 番 号			
課税の状況	当該軽油に係る軽油引取税の特別徴収義務者等		住所 (所在地)				
	上記特別徴収義務者等が軽油引取税を申告した (申告する) 県税事務所等		氏名 (名 称)				
			都 道 府 県				
			県 税 事 務 所 等				
		申告 (予定) 年月	年	月	申告 (予定)		

最 終 物 流 に 係 る 状 況	納入年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	現実の納入地			
	納入数量			
	出荷油槽所			
	出荷番号等			
	配送手配者			
	配送した者 (連絡先)			
	ローリー車番			
	運転手氏名			

第百二号の十五様式備考6中「すべて」を「全て」に改める。
 第百二号の十六様式(別紙一及び別紙二)以外の部分に限る。)を次のように改める。

第102号の16様式（用紙日本工業規格A4）（第82条の20関係）

第百二号の十七様式及び第百二号の十八様式を次のように改める。

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		特 別 徴 収 義 務 者		住 在 所 (所 在 地)	処 理 事 項	課 税 番 号
		フリガナ		氏 名	※	※
				(法人にあつては はその名称及び び代表者氏名)	Ⓜ	
				個人番号又は 法人番号	↓個人番号はここから記載 	
				この申請書について て応答する係氏名	電話番号	
軽油引取税特別徴収義務者登録（変更）申請書						
元売業者	所在地					
	名称					
事務所又は事業所	所在地					
	名称		(電話番号)			
特別徴収義務者として 指定された日			年 月 日			
登録（変更）の理由			1 事務所又は事業所の営業の開始 2 事務所又は事業所の営業の開始後の特別徴収義務者としての指定 3 引渡しに係る軽油の県内への納入 4 登録事項の変更（ 年 月 日の変更）			
摘要						
※登録 証票	交 付 年月日	年 月 日	交 付 枚数	枚	受領者 氏 名	Ⓜ

- 備考 1 この申請書は、正副2通を提出することとし、正本には登録（変更）を必要とする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 「事務所又は事業所」欄には、条例第7条第2項第11号に規定する課税地となるべき事務所又は事業所の所在地、名称及び電話番号を記載すること。
- 3 「登録（変更）の理由」欄の1若しくは2に該当する場合又は別紙1に係る登録事項の変更の申請をする場合には、別紙1を添付すること。
- 4 「登録（変更）の理由」欄の3に該当する場合又は別紙2に係る登録事項の変更の申請をする場合には、別紙2を添付すること。
- 5 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の17様式 (用紙日本工業規格A4) (第82条の20関係)

付 受 ○ 印		処 理 事 項	
		※	※
年 月 日 県税事務所長様	住 所 (所 在 地)		
	氏 名 〔法人にあつてはその名称及び代表者氏名〕	印	
	個人番号又は 法人番号	↓ 個人番号はここから記載 	
	この申請書について応答する係氏名	電話番号	
軽油引取税特別徴収義務者登録消除申請書			
登 録 番 号	第 号		
登 録 年 月 日	年 月 日		
元 売 ・ 特 約 の 別			
申 請 の 理 由			
摘 要			

- 備考 1 この申請書は、正副2通を提出すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の18様式（用紙日本工業規格A 4）（第82条の20関係）

第百二号の二十一様式から第百二号の二十三様式までを次のように改める。

		処 理 事 項		課 税 番 号	
		※		※	
受 付 印 年 月 日 県 税 事 務 所 長 様	登 録	住 所 (所 在 地)			
	特 別	氏 名 (法 人 に あ つ て は そ の 名 称 及 び 代 表 者 氏 名)	㊟		
	徴 収 者	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	↓ 個 人 番 号 は こ こ か ら 記 載 		
			こ の 申 請 書 に つ い て 応 答 す る 係 氏 名	電 話 番 号	
軽油引取税特別徴収義務者登録証票再交付申請書					
事 務 所 業 又 は 所	所 在 地				
	名 称				
原 証 票 の 番 号					
原 証 票 交 付 年 月 日		年 月 日			
再 交 付 を 申 請 す る 理 由					

備考 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の21様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第82条の24関係)

付 受 ○ 印 年 月 日 県税事務所長様		登義	住 所 (所 在 地)		処 理 事 項		課 税 番 号	
		録	氏 名 (法 人 に あ つ て は そ の 名 称 及 び 代 表 者 氏 名)		※	※		
特 務 別								
徴 収 者	法 人 番 号							
この申請書について応答する係氏名					電 話 番 号			
軽油引取税徴収猶予申請書 (年 月 分)								
事 務 所 業 又 は 所	所 在 地							
	名 称							
納入申告書に記載された納入すべき税額			円					
同上のうち納入期限までに受けとることのできなかつた金額			円					
徴収猶予を受けようとする税額			円					
徴収猶予を受けようとする期間			年 月 日 から		年 月 日 まで			
納 入 方 法 (2 箇 月 以 内)								
回 数	1		2		計			
納 入 年 月 日	年 月 日		年 月 日		/			
税 額	円		円		円			
提 供 す る 担 保	別添担保提供書のとおり							

- 備考 1 この申請書には、徴収猶予を必要とする理由を証明する書類を添付すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の22様式（用紙日本工業規格A4）（第82条の26関係）

付 受 ○ 印 年 月 日 県税事務所長様		登録		住 所 (所 在 地)		処 理 事 項		課 税 番 号		
		特 務 別		氏 名 (法 人 に あ つ て は そ の 名 称 及 び 代 表 者 氏 名)		※		※		
徴 収 者		個人番号又は法人番号		↓ 個人番号はここから記載 		電 話 番 号				
		この申告書（申請書）につ いて応答する係氏名								
軽油の返還があつた旨の申告書（軽油の返還に基づく軽 油引取税還付申請書）										
事 務 所 業 又 は 所	所 在 地									
	名 称									
販売契約の解除 に係る軽油の引 取りの行われた		販売契約の解除 があつた		販売契約の解除 に伴い軽油の返 還があつた		返還があ つた軽油 に対応す る軽油引 取税額		左のう ちの納 入済の 税額		還付を受 けたい税 額
年 月 日	数 量	年 月 日	理 由	年 月 日	数 量	円	円	円	円	円
・ ・	リットル	・ ・		・ ・	リットル					
・ ・		・ ・		・ ・						
・ ・		・ ・		・ ・						
・ ・		・ ・		・ ・						
計										
還付を受ける場 合の振込先等		金 融 機 関 名								
		口 座 番 号		当 座		普 通				

- 備考 1 軽油の返還があつた旨の申告書は、正副2通を提出すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の23様式（用紙日本工業規格A 4）（第82条の27関係）

第百二号の二十五様式から第百二号の二十七様式までを次のように改める。

付 受 ○ 印				処 理 事 項 ※ ※	課 税 番 号
年 月 日 県 税 事 務 所 長 様 徴 収 者	登 義 録 特 別 徴 収 者	住 所 (所 在 地)			
		氏 名 (法 人 に あ つ て は そ の 名 称 及 び 代 表 者 氏 名)	④		
		個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	↓ 個人番号はここから記載 		
		この申請書について応答する係氏名			電 話 番 号
軽油を免税用途に供したことに伴う 軽油引取税納入免除（還付）申請書					
事 務 所 業 又 は 所	所 在 地				
	名 称				
区 分	免 税 軽 油 使 用 者 氏 名 (名 称)	免 税 用 途 に 供 し た 年 月 日	免 税 用 途 に 供 し た 軽 油 の 数 量	納 入 の 免 除 (還 付) を 受 け たい 税 額	摘 要
		. .	リットル	円	
		. .			
還 付 を 受 け る 場 合 の 振 込 先 等	金 融 機 関 名				
	口 座 番 号	当	座	普	通

- 備考 1 軽油引取税の納入の免除の申請書は、正副2通を提出すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の25様式（用紙日本工業規格A4）（第82条の29関係）

付 受 ○ 印 年 月 日 県税事務所長様		登務録者	住 所 (所 在 地)		処 理 事 項	課 税 番 号
		特(別納徴税収者)義	氏 名 (法人にあつてはその名称及び代表者氏名)		※	※
		個人番号又は法人番号		↓ 個人番号はここから記載 		
		この請求書について応答する係氏名		電話番号		
軽油引取税に係る更正の請求書						
事は務事所業又所	所 在 地					
	名 称					
区 分		課税標準量	税 率	税 額	申告又は更正(決定)年月日	
年月分	更 正 前	リットル		円	. .	
	更 正 後				/	
年月分	更 正 前				. .	
	更 正 後				/	
年月分	更 正 前				. .	
	更 正 後				/	
計	更 正 前				. .	
	更 正 後				/	
地方税法第20条の9の3の規定による更正の請求をする理由						

- 備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。

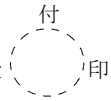
第102号の26様式 (用紙日本工業規格A4) (第82条の30関係)

付 受印 年 月 日 県税事務所長様		住 所 (所 在 地)		処 理 事 項	
		氏 名 (法 人 に あ つ て は そ の 名 称 及 び 代 表 者 氏 名)		※ ※	
		個人番号又は法人番号		↓ 個人番号はここから記載 	
		この申請書について応答する係氏名		電話番号	
自動車用炭化水素油譲渡証等用紙交付申請書					
燃料炭化水素油譲渡承認番号			第 号		
所 要 数 量					
※ 整 理 事 項					
交 付 年 月 日			年 月 日		
交 付 数 量 及 び 番 号			(から まで)		
摘 要					
用 紙 受 領 者 名			印		

備考 ※印の欄は、記載しないこと。

第102号の27様式（用紙日本工業規格A 4）（第82条の30関係）

第百三号の二様式を次のように改める。

受  印 年 月 日 県税事務所長様		住 (所 在 地) 所	処理事項	
		氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	※	※
		個人番号又は法人番号	↓ 個人番号はここから記載 	
		この返納書について応答する係氏名	電話番号	
自動車用炭化水素油譲渡証等用紙返納書				
返納数量及び番号				
摘 要				

備考 ※印の欄は、記載しないこと。

第103号の2様式（用紙日本工業規格A 4）（第83条の2関係）

第百七号様式を次のように改める。

受 印 年 月 日 自動車税事務所長様 （県税事務所長）		付		処理事項 ※ ※	
		第	義	住 在 所 地	
年 月 日 自動車税事務所長様 （県税事務所長）		第	二	氏 名	
		次	務	（法人にあつてはその 名称及び代表者氏名）	
年 月 日 自動車税事務所長様 （県税事務所長）		納	個人番号又は法人番号		↓ 個人番号はここから記載
		税 者	この申告書について応答する係氏名		電話番号
自動車の売主の第二次納税義務に係る徴収金の納付義務免除該当申告書					
申告に係る自動車	登録番号				
	車台番号				
	車名・初度登録年				
	納税義務者	フリガナ氏名 (名称)			
	納税義務者	住所 (所在地)			
自動車の所在が不明となつた日		年	月	日	
買主の住所又は居所が不明となつた日		年	月	日	
自動車の売渡金額					円
売渡金額のうち受けとることができなくなつた金額					円

- 備考 1 この申告書は、正副2通を提出することとし、正本には、当該自動車に係る売買契約書、当該自動車の所在が不明であることを証する書類、当該買主の住所又は居所が不明であることを証する書類及び当該自動車の代金の全部又は一部を売主が受け取ることができないことを証する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第107号様式（用紙日本工業規格A4）（第88条関係）

第百七号の三様式を次のように改める。

年 月 日 知事様	付 受 印	住 在 所 (所 在 地)	
		フリガナ	
		氏 名 (法人にあつて はその名称及 び代表者氏名)	(印)
		個人番号又は 法 人 番 号	↓ 個人番号はここから記載
	この申告書につ いて応答する係 氏 名		電話番号
鉦区税納税義務発生（消滅・異動）申告書			
登 録 年 月 日	年 月 日		
登 録 番 号			
鉦 種 名			
鉦区位置及び面積 又 は 延 長			
鉦業権存続期間			
摘 要			

第107号の3様式（用紙日本工業規格A4）（第88条の3関係）

第百九号様式から第百十号の二様式までを次のように改める。

	付 ○ 印				処理事項	課税番号
					※	※
年 月 日 知事様	受	印	住 在 所 地 (所 在 地)			
			氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	(印)		
			法 人 番 号			
			この申請書について応 答する係氏名		電話番号	
災害による鉱区税減免申請書						
課税年度	鉱区登録番号	税 額	円	減免を受けたい税額	円	
規 則 第 三 十 八 條 第 一 項 第 一 号 該 当	災害を受けた採掘事業 用資産の所在地					
	損 害 の 状 況					
	復旧費（予定額）		円			
	保険金・損害賠償金等		円			
	同 項 第 二 号 該 当	自己及び自己と生計を 一にする親族の所有す る事業用資産、住宅又 は家財の総額 ①		円		
同上のうち損害を受け た資産の価額の総額②		円				
保険金・損害賠償金等		円				
①に対する②の割合		%				
前年の合計所得金額		円				
被 災 年 月 日			年 月 日			

備考 1 この申請書は、正副2通を提出することとし、正本には、減免を受けようとする理由を証明する書類を添付すること。
 2 ①及び②の欄の内訳は、別紙として添付すること。
 3 ※印の欄は、記載しないこと。

第109号様式（用紙日本工業規格A4）（第92条関係）

受 付 印 年 月 日 県税事務所長 様		通信日付印		処理事項		課税番号	
		郵便官 署消印	確認印	※	※		
		※	※				
特別 徴 収 義 務 者	住 所 (所在地)						
	氏 名 (法人にあつてはその名称及び代表者氏名)	(印)					
	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号はここから記載 					
この申告書について 応答する係氏名					電話 番号		

□年□月分（ 月 日からの営業分 月 日まで）ゴルフ場利用税納入申告書

施設	所在地				
	屋号（名称）				
区分	利用人員	等級	税率	税額	
通常の利用	人	級	円		
国体の公式練習のための利用	人		円		
競技会の利用	人				
早朝等の利用	人				
計	人	/	/	円	

- 備考 1 ※印の欄は、記載しないこと。
 2 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第110号様式 (用紙日本工業規格A4) (第93条関係)

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		住 所 (所在地)		処 理 事 項 ※	課 税 番 号 ※
		フ リ ガ ナ 氏 名 (法人にあつては はその名称及 び代表者氏名) (印)		個人番号又は 法 人 番 号 ↓ 個人番号はここから記載 	
		この申請書につい て応答する係氏名		電 話 番 号	
ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録 (変更) (証票再交付) 申請書					
区 分		新		旧	
ゴ ル フ 場	所 在 地				
	フ リ ガ ナ				
	屋 号 (名称)		(電話番号)	(電話番号)	
	経営開始 (変更) 年 月 日		年 月 日		
平 日 の 非 会 員 の 利 用 料 金	グリーンフィー				
	その他上記に 類する料金				
ホ ー ル 数					
摘 要					

- 備考 1 ゴルフ場の経営を承継した特別徴収義務者が提出する申請書にあつては、摘要欄に被承継者 (前の経営者) の住所 (所在地)、氏名 (名称) を記載すること。
- 2 変更に係る申請は、変更事項のみを記載すること。
- 3 ※印の欄は、記載しないこと。

第110号の2様式（用紙日本工業規格A4）（第93条関係）

第百十九号様式を次のように改める。

付 受 印 年 月 日 県税事務所長様		特別徴収義務者	住 所 (所在地)	処 理 事 項	課税番号
			氏 名 (法人にあつてはその名称及び代表者氏名)	※	※
			個人番号又は法人番号	個人番号はここから記載 ↓ 	
		この報告書について応答する係氏名		電話番号	
ゴルフ場利用税に係る施設の経営廃止（休止）（再開）報告書					
ゴルフ場	所在地				
	屋号（名称）				
経営の廃止年月日		年 月 日			
経営の休止期間		年 月 日から 年 月 日まで			
経営の再開年月日		年 月 日			
摘 要					

- 備考 1 休止に係る報告は、休止の理由を摘要欄に記載すること。
 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第119号様式（用紙日本工業規格A4）（第93条の2関係）

第百二十二号様式を次のように改める。

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		特別徴収義務者		住所 (所在地)		
		氏名 (法人にあつてはその名称及び代表者氏名)		個人番号又は法人番号		↓ 個人番号はここから記載
		この請求書について応答する係氏名		電話番号		
ゴルフ場利用税に係る更正の請求書						
ゴルフ場	所在地					
	屋号(名称)					
区分		利用人員	等級	税率	税額	申告又は更正(決定)年月日
年月分	更正前					. .
	更正後		/			
年月分	更正前					. .
	更正後		/			
年月分	更正前					. .
	更正後		/			
計	更正前					/
	更正後		/			
地方税法第20条の9の3の規定による更正の請求をする理由						

- 備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第122号様式（用紙日本工業規格A4）（第94条の3関係）

第百四十四号様式（備考以外の部分に限る。）を次のように改める。

受 付 印 年 月 日 知事様		住 所 (所在地)			
		氏 名 (名称及び 代表者氏名)	(印)		
		個人番号又は 法人番号	↓ 個人番号はここから記載 		
		この申請書につ いて応答する係 氏 名	電話番号		
災害による県固定資産税減免申請書					
減失又は損壊した償却資産	所 在 地				
	資 産 の 種 類				
	取 得 価 額	円			
	帳 簿 価 額	円			
	摘 要				
被 災 年 月 日		年 月 日			

- 備考 1 この申請書は、正副2通を提出することとし、正本には天災その他の災害により償却資産が減失又は損壊したことを証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。

第144号様式 (用紙日本工業規格A4) (第105条関係)

県税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認申請書

帳簿

受 付 印 年 月 日 県税事務所長 様	住所 (所在地)		
	氏名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	(印)	
	法人番号		
	この申請書について 応答する係氏名	電話番号	

第748条 地方税法 第749条第1項 の承認を受けたいので、同法第750条第1項の規定により申請します。

1 承認を受けようとする県税関係帳簿の種類、保存方法、保存場所等

帳簿の種類		備付け開始日	保存方法	保存場所	国税関係 申請状況
税目	名称・作成事務所等				
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署

2 主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所

都道府県名	所 在 地
-------	-------

--	--

3 設立の日（新たに設立された法人が地方税法第750条第1項ただし書の規定を適用しようとする場合）

年 月 日

4 取りやめの届出書を提出し、又は取消しの通知を受けた県税関係帳簿の種類及びその年月日（この申請に係る県税関係帳簿について、電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書を提出し、又は承認を取り消された後に、再び承認を受けようとする場合）

区 分	対象となつた帳簿の種類		届出書の提出 年月日 通知書の受理	対象となつた保存方法
	税 目	名称・作成事務所等		
取りやめの届出 取消しの通知			年 月 日	電磁的記録・COM
取りやめの届出 取消しの通知			年 月 日	電磁的記録・COM
取りやめの届出 取消しの通知			年 月 日	電磁的記録・COM
取りやめの届出 取消しの通知			年 月 日	電磁的記録・COM
取りやめの届出 取消しの通知			年 月 日	電磁的記録・COM

5 承認を受けようとする県税関係帳簿の作成に使用する電子計算機の概要

区 分	メーカー名	機 種 名	台 数	運用形態	設 置 場 所
					<small>（委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地）</small>
コンピュータ・プリンタ ・（ ）			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ・（ ）			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ・（ ）			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ・（ ）			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ・（ ）			台	自己・委託	

6 承認を受けようとする県税関係帳簿の作成に使用するプログラムの概要

区 分	市販プログラムの場合		市販プログラム以外の場合		摘 要
	メーカー名	商 品 名 等	所有者名等	プログラム言語	
自己開発・委託開発・市販 ・（ ）					
自己開発・委託開発・市販 ・（ ）					
自己開発・委託開発・市販 ・（ ）					
自己開発・委託開発・市販 ・（ ）					

自己開発・委託開発・市販 ・ ()				
-----------------------	--	--	--	--

7 地方税法施行規則に定める要件を満たすために取ろうとする措置

《注意事項》

1 地方税法第748条（電磁的記録による備付け及び保存）の承認を受けようとする場合は、（1）から（6）までに掲げる事項について記載する必要があります。

2 地方税法第749条第1項（電磁的記録による備付け及びCOMによる保存）の承認を受けようとする場合は、（1）から（11）までに掲げる事項について記載する必要があります。

電
磁
的
記
録
に
よ
る
保
存
等
・
C
O
M
に
よ
る
保
存
に
共
通
の
措
置

(1) 訂正又は削除の事実及び内容の確認に関する措置（第25条第1項第1号イ関係）

- データを直接に訂正し、又は削除することができるが、その事実及び内容が自動的に記録されるシステムを使用する。
- データを直接に訂正し、又は削除できないシステムを使用し、訂正又は削除は、いわゆる反対仕訳（当初データの特定に必要な情報を付加したもの）を入力することにより行う。
- 上記以外の方法による。

()

該当する場合にのみ記載してください。

- ただし、入力日から [] 日間に限っては、訂正又は削除の事実及び内容を残さない（内部規程でこの旨を定める。）。

(2) 追加入力した事実の確認に関する措置（第25条第1項第1号ロ関係）

- 入力データに入力年月日の情報を自動的に付加するシステム（付加した情報を訂正し、又は削除することができないもの）を使用する。
- 入力データに個々のデータを特定することができる情報 [一連番号、 伝票番号、 その他 ()] を自動的に付加するシステム（付加した情報を訂正し、又は削除することができないもの）を使用する。
- 上記以外の方法による。

()

(3) 県税関係帳簿間の記録事項の関連性の確認に関する措置（第25条第1項第2号関係）

- [一連番号、 伝票番号、 その他 ()] により県税関係帳簿間の関連性を確認することができるようにする。
- 上記以外の方法による。

()

(4) システム関係書類及び事務手続関係書類の備付けに関する措置（第25条第1項第3号関係）

- 次の名称の書類を備え付ける。
 - ① システムの概要を記載した書類 ()
 - ② システムの開発に際して作成した書類 ()
 - ③ システムの操作説明書 ()
 - ④ 電子計算機処理に関する事務手続を明らかにした書類（又は処理委託契約書）並びに電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続を明らかにした書類 ()

(5) ディスプレイ及びプリンタの備付け並びに出力に関する措置（第25条第1項第4号関係）

- 電磁的記録の備付け及び保存をする場所に出力のための電子計算機、プログラム、ディスプレイ及びプリンタを備え付けて、電磁的記録をディスプレイの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で、速やかに出力することができるようにする。
- 上記以外の方法による。

()

電 磁 的 記 録 に よ る 保 存 に 関 連 す る 措 置	<p>(6) 検索機能の確保に関する措置（第25条第1項第5号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 主要な記録項目を検索の条件として設定することができる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">検索の条件として設定することができる記録項目</th> <th style="width: 30%;">主な帳簿名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/>取引年月日 <input type="checkbox"/>勘定科目 <input type="checkbox"/>取引金額 <input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><input type="checkbox"/> 日付又は金額に係る記録項目は、その範囲を指定して条件を設定することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 2以上の任意の記録項目を組み合わせて条件を設定することができる。</p>	検索の条件として設定することができる記録項目	主な帳簿名	<input type="checkbox"/> 取引年月日 <input type="checkbox"/> 勘定科目 <input type="checkbox"/> 取引金額 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
検索の条件として設定することができる記録項目	主な帳簿名												
<input type="checkbox"/> 取引年月日 <input type="checkbox"/> 勘定科目 <input type="checkbox"/> 取引金額 <input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>													
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>													
C O M	<p>(7) COMの作成等に関する事務手続関係書類等の備付けに関する措置（第26条第1項第1号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> COMの作成及び保存に関する事務手続を明らかにした書類として、次の名称の書類を備え付ける。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%; margin: 5px 0;"></div> <p><input type="checkbox"/> ①保存義務者（又は事務責任者）の電磁的記録が真正に出力され、COMが作成された旨を証する記載及び記名押印、②COMの作成責任者の記名押印並びに③COMの作成年月日が記載された書類を備え付ける。</p>												
に よ る 保 存 に 関 連 す る 措 置	<p>(8) COMの索引簿の備付けに関する措置（第26条第1項第2号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 帳簿の種類などを特定し、対応するCOMを探し出すことができる索引簿を備え付ける。</p> <p><input type="checkbox"/> 索引簿の備付けに代え、COMフィッシュのヘッダーに所要の事項を出力し、これをフィッシュアルバムに整然と収納する。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%; margin: 5px 0;"></div>												
固 有 の 措 置	<p>(9) COMの索引の出力に関する措置（第26条第1項第3号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> COMごとの記録事項の索引をそれぞれのCOMに出力する。</p> <p>(10) マイクロフィルムリーダープリンタの備付け及び出力に関する措置（第26条第1項第4号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> COMの保存をする場所に出力のためのマイクロフィルムリーダープリンタを備え付けて、COMの内容をマイクロフィルムリーダープリンタの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で、速やかに出力することができるようにする。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%; margin: 5px 0;"></div>												
置	<p>(11) 3年間の電磁的記録の並行保存又はCOMの検索機能の確保に関する措置（第26条第1項第5号関係）</p> <p><input type="checkbox"/> 上記(5)及び(6)の措置を取って電磁的記録を保存する。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記(6)の機能に相当するCOMの記録事項の検索をすることができる機能を確保する。</p> <p><input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%; margin: 5px 0;"></div>												
8 その他参考となる事項													

第146号様式 (用紙日本工業規格A4) (第105条関係)

承認済県税関係帳簿に係る電磁的記録の電子計算機
出力マイクロフィルムによる保存の承認申請書

中 途

受 付 印 年 月 日 県税事務所長 様	住所 (所在地)	処理事項 ※	
	氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	印	
	法人番号		
	この申請書について 応答する係氏名	電話番号	

地方税法第749条第2項の承認を受けたいので、同法第750条第1項の規定により申請します。

1 承認を受けようとする県税関係帳簿の種類、保存場所等

帳簿の種類		電磁的記録の保存に代える日 (当初の承認を受けた年月日等)	保 存 場 所	国税関係 申請状況
税 目	名称・作成事務所等			
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署
		年 月 日 (年 月 日)		未・済 税務署

2 主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所

都道府県名	所 在 地
-------	-------

第百四十四号様式備考9を次のように改める。
9 第15号様式備考は、この様式について準用する。
第百四十六号様式(備考以外の部分に限る。)を次のように改める。

3 取りやめの届出書を提出し、又は取消しの通知を受けた県税関係帳簿の種類及びその年月日 (この申請に係る県税関係帳簿について、電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書を提出し、又は承認を取り消された後に、再び承認を受けようとする場合)					
区 分	対象となつた帳簿の種類		届出書の提出 年月日		対象となつた保存方法
	税 目	名称・作成事務所等	通知書の受理		
取りやめの届出 取消しの通知			年	月 日	電磁的記録・COM
取りやめの届出 取消しの通知			年	月 日	電磁的記録・COM
取りやめの届出 取消しの通知			年	月 日	電磁的記録・COM
取りやめの届出 取消しの通知			年	月 日	電磁的記録・COM
取りやめの届出 取消しの通知			年	月 日	電磁的記録・COM
4 COMによる保存をもつて電磁的記録の保存に代えようとする期間					
① 保存期間のうち保存期間の初日から () が経過した日以後の期間					
② 保存期間の全期間					
5 承認を受けようとする県税関係帳簿の作成に使用する電子計算機の概要					
区 分	メーカー名	機 種 名	台 数	運用形態	設 置 場 所 (委託運用の場合は、委託先の 名称及び所在地)
コンピュータ・プリンタ ・ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ・ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ・ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ・ ()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ ・ ()			台	自己・委託	
6 承認を受けようとする県税関係帳簿の作成に使用するプログラムの概要					
区 分	市販プログラムの場合		市販プログラム以外の場合		摘 要
	メーカー名	商 品 名 等	所有者名等	プログラム言語	
自己開発・委託開発 ・市販・ ()					
自己開発・委託開発 ・市販・ ()					
自己開発・委託開発 ・市販・ ()					
自己開発・委託開発 ・市販・ ()					
自己開発・委託開発 ・市販・ ()					

7 地方税法施行規則に定める要件を満たすために取ろうとする措置

(1) 訂正又は削除の事実及び内容の確認に関する措置 (第25条第1項第1号イ関係)

- データを直接に訂正し、又は削除することができるが、その事実及び内容が自動的に記録されるシステムを使用する。
- データを直接に訂正し、又は削除することができないシステムを使用し、訂正又は削除は、いわゆる反対仕訳 (当初データの特定に必要な情報を付加したもの) を入力することにより行う。
- 上記以外の方法による。

()

該当する場合にのみ記載してください。

- ただし、入力日から [] 日間に限っては、訂正又は削除の事実及び内容を残さない (内部規程でこの旨を定める。)

(2) 追加入力した事実の確認に関する措置 (第25条第1項第1号ロ関係)

- 入力データに入力年月日の情報を自動的に付加するシステム (付加した情報を訂正し、又は削除することができないもの) を使用する。
- 入力データに個々のデータを特定することができる情報 [一連番号、伝票番号、その他 ()] を自動的に付加するシステム (付加した情報を訂正し、又は削除することができないもの) を使用する。
- 上記以外の方法による。

()

(3) 県税関係帳簿間の記録事項の関連性の確認に関する措置 (第25条第1項第2号関係)

- [一連番号、伝票番号、その他 ()] により県税関係帳簿間の関連性を確認することができるようにする。
- 上記以外の方法による。

()

(4) システム関係書類及び事務手続関係書類の備付けに関する措置 (第25条第1項第3号関係)

- 次の名称の書類を備え付ける。
 - ① システムの概要を記載した書類
 - ② システムの開発に際して作成した書類
 - ③ システムの操作説明書
 - ④ 電子計算機処理に関する事務手続を明らかにした書類 (又は処理委託契約書) 並びに電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続を明らかにした書類

()

(5) ディスプレイ及びプリンタの備付け並びに出力に関する措置 (第25条第1項第4号関係)

- 電磁的記録の備付け及び保存をする場所に出力のための電子計算機、プログラム、ディスプレイ及びプリンタを備え付けて、電磁的記録をディスプレイの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で、速やかに出力することができるようにする。
- 上記以外の方法による。

()

(6) 検索機能の確保に関する措置 (第25条第1項第5号、同条第2項関係)

- 主要な記録項目を検索の条件として設定することができる。

検索の条件として設定することができる記録項目	主 な 帳 簿 名
------------------------	-----------

<input type="checkbox"/> 取引年月日	<input type="checkbox"/> 勘定科目	<input type="checkbox"/> 取引金額	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

- 日付又は金額に係る記録項目は、その範囲を指定して条件を設定することができる。
- 2以上の任意の記録項目を組み合わせて条件を設定することができる。

(7) COMの作成等に関する事務手続関係書類等の備付けに関する措置 (第26条第1項第1号関係)

- COMの作成及び保存に関する事務手続を明らかにした書類として、次の名称の書類を備え付ける。
 - ①保存義務者 (又は事務責任者) の電磁的記録が真正に出力され、COMが作成された旨を証する記載及び記名押印、②COMの作成責任者の記名押印並びに③COMの作成年月日が記載された書類を備え付ける。

(8) COMの索引簿の備付けに関する措置 (第26条第1項第2号、同条第2項関係)

- 帳簿の種類などを特定し、対応するCOMを探し出すことができる索引簿を備え付ける。
- 索引簿の備付けに代え、COMフィッシュのヘッダーに所要の事項を出力し、これをフィッシュアルバムに整然と収納する。
- 上記以外の方法による。

(9) COMの索引の出力に関する措置 (第26条第1項第3号関係)

- COMごとの記録事項の索引をそれぞれのCOMに出力する。

(10) マイクロフィルムリーダープリンタの備付け及び出力に関する措置 (第26条第1項第4号関係)

- COMの保存をする場所に出力のためのマイクロフィルムリーダープリンタを備え付けて、COMの内容をマイクロフィルムリーダープリンタの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で、速やかに出力することができるようにする。
- 上記以外の方法による。

(11) 3年間の電磁的記録の並行保存又はCOMの検索機能の確保に関する措置 (第26条第1項第5号関係)

- 上記(5)及び(6)の措置を取って電磁的記録を保存する。
- 上記(6)の機能に相当するCOMの記録事項の検索をすることができる機能を確保する。
- 上記以外の方法による。

8 その他参考となる事項

第147号様式 (用紙日本工業規格A4) (第106条関係)

県税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書

付
受 ○ 印

年 月 日	住所 (所在地)	
	氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	(印)
	法 人 番 号	
県税事務所長 様	この届出書について 応答する係氏名	電話番号

次の県税関係帳簿について電磁的記録等による保存等を取りやめますので、地方税法第751条第1項の規定により届け出ます。

1 電磁的記録等による保存等をやめようとする県税関係帳簿の種類等				
帳簿の種類	当初の承認を受けた	保存方法	保 存 場 所	国税関係届出状況
税 目	名称・作成事務所等	年 月 日 等		
		年 月 日	電磁的記録 C O M	未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M	未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M	未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M	未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M	未・済 税務署

2 電磁的記録等による保存等をやめようとする理由

3 その他参考となる事項

第百四十六号様式備考8を次のように改める。

8 第15号様式備考は、この様式について準用する。

第百四十七号様式(備考以外の部分に限る。)を次のように改める。

第148号様式 (用紙日本工業規格A4) (第106条関係)

県税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の変更の届出書

受 付 印 年 月 日 県税事務所長 様	住所 (所在地)	処理事項 ※	
	氏名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	⑩	
	法人番号		
	この届出書について 応答する係氏名	電話番号	

次の事項を変更することとしたので、地方税法第751条第2項の規定により届け出ます。

1 変更しようとする県税関係帳簿の種類等

帳簿の種類		変更しようとする日 (当初の承認を受けた年月日等)	保存方法	保存場所	国税関係 届出状況
税目	名称・作成事務所等	年月日 (年月日)	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年月日 (年月日)	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年月日 (年月日)	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年月日 (年月日)	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年月日 (年月日)	電磁的記録 C O M		未・済 税務署

2 変更しようとする事項及び変更の内容

変更事項	変更の内容

3 その他参考となる事項

--

第百四十八号様式(備考以外の部分に限る。)を次のように改める。

第149号様式 (用紙日本工業規格A4) (第107条関係)

主たる事務所又は事業所の移転に係る
県税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認申請書

移 転

受()印 年 月 日 県税事務所長 様	住所	移 転 後	処理事項 ※	
	(所在地)	移 転 前		
	氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)		(印)	
	法 人 番 号			
	この申請書について 応答する係氏名		電話番号	

地方税法第752条第1項 (第754条において準用する場合を含む。)の規定に基づく承認を受けたいので、申請します。

1 承認を受けようとする県税関係帳簿の種類、保存方法、保存場所等

帳簿の種類		承認年月日	保存方法	移転後の保存場所	国税関係承認状況
税目	名称・作成事務所等				
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署
		年 月 日	電磁的記録 C O M		未・済 税務署

第百四十八号様式備考4中「(印)」を「(印)」に改める。

第百四十九号様式(備考以外の部分に限る。)を次のように改める。

2 主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所					
都道府県名	所 在 地				
3 事務所等を移転した日					
年 月 日					
4 承認を受けようとする県税関係帳簿の作成に使用する電子計算機等の概要 (地方税法第748条、第749条第1項関係)					
区 分	メーカー名	機 種 名	台 数	運用形態	設 置 場 所 (委託運用の場合は、委託先の名称及び所在地)
コンピュータ・プリンタ・()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ・()			台	自己・委託	
コンピュータ・プリンタ・()			台	自己・委託	
5 承認を受けようとする県税関係帳簿の作成に使用するプログラムの概要 (地方税法第748条、第749条第1項関係)					
区 分	市販プログラムの場合		市販プログラム以外の場合		摘 要
	メーカー名	商品名等	所有者名等	プログラム言語	
自己開発・委託開発・市販・()					
自己開発・委託開発・市販・()					
自己開発・委託開発・市販・()					
6 地方税法施行規則に定める要件を満たすために取ろうとする措置					
(1) 訂正又は削除の事実及び内容の確認に関する措置 (第25条第1項第1号イ関係)					
<input type="checkbox"/> データを直接に訂正し、又は削除することができるが、その事実及び内容が自動的に記録されるシステムを使用する。 <input type="checkbox"/> データを直接に訂正し、又は削除することができないシステムを使用し、訂正又は削除は、いわゆる反対仕訳(当初データの特定に必要な情報を付加したもの)を入力することにより行う。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 <div style="text-align: right;">)</div>					
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 該当する場合にのみ記載してください。 <input type="checkbox"/> ただし、入力日から [] 日間に限っては、訂正又は削除の事実及び内容を残さない(内部規程でこの旨を定める。)。 </div>					
(2) 追加入力した事実の確認に関する措置 (第25条第1項第1号ロ関係)					
<input type="checkbox"/> 入力データに入力年月日の情報を自動的に付加するシステム(付加した情報を訂正し、又は削除することができないもの)を使用する。 <input type="checkbox"/> 入力データに個々のデータを特定することができる情報 [<input type="checkbox"/> 一連番号、 <input type="checkbox"/> 伝票番号、 <input type="checkbox"/> その他 ()] を自動的に付加するシステム(付加した情報を訂正し、又は削除することができないもの)を使用する。 <input type="checkbox"/> 上記以外の方法による。 <div style="text-align: right;">)</div>					

(3) 県税関係帳簿間の記録事項の関連性の確認に関する措置 (第25条第1項第2号関係)

[一連番号、伝票番号、その他 ()] により県税関係帳簿間の関連性を確認することができるようにする。

上記以外の方法による。

()

(4) システム関係書類及び事務手続関係書類の備付けに関する措置 (第25条第1項第3号関係)

次の名称の書類を備え付ける。

① システムの概要を記載した書類

()

② システムの開発に際して作成した書類

()

③ システムの操作説明書

()

④ 電子計算機処理に関する事務手続を明らかにした書類 (又は処理委託契約書) 並びに電磁的記録の備付け及び保存に関する事務手続を明らかにした書類

()

(5) ディスプレイ及びプリンタの備付け並びに出力に関する措置 (第25条第1項第4号関係)

電磁的記録の備付け及び保存をする場所に出力のための電子計算機、プログラム、ディスプレイ及びプリンタを備え付けて、電磁的記録をディスプレイの画面及び書面に、整然とした形式及び明瞭な状態で、速やかに出力することができるようにする。

上記以外の方法による。

()

(6) 検索機能の確保に関する措置 (第25条第1項第5号関係)

記録項目を検索の条件として設定することができる。

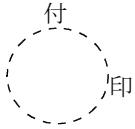
検索の条件として設定することができる記録項目				主 な 帳 簿 名
<input type="checkbox"/> 取引年月日	<input type="checkbox"/> 勘定科目	<input type="checkbox"/> 取引金額	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

日付又は金額に係る記録項目は、その範囲を指定して条件を設定することができる。

2以上の任意の記録項目を組み合わせて条件を設定することができる。

7 その他参考となる事項

第1号様式（用紙日本工業規格A4）（附則第5条関係）

受 付  年 月 日 県税事務所長様		処理事項		課 税 番 号																					
		※	※																						
		住 所																							
		氏 名		(印)																					
		個 人 番 号		<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																					
		電 話 番 号																							
生前一括贈与に係る農地等の不動産取得税の徴収猶予申請書																									
受 贈 者	生年月日及び年齢	年 月 日 歳																							
	贈与を受けた日まで引き続き続いた農業従事年数	年																							
	贈与者との続柄																								
	今後農業経営に従事する意思	有 無																							
贈 与 者	住 所																								
	氏 名																								
	贈与をした日まで引き続き続いた農業経営年数																								
受 贈 に 係 る 農 地 等	取得年月日	地 目	所 在 地	面 積	摘 要																				

備考 ※印の欄は、記載しないこと。

第百四十九号様式備考8を次のように改める。
8 第15号様式備考は、この様式について準用する。

附則別記第一号様式から附則別記第七号様式までを次のように改める。

第 2 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (附則第5条関係)

付 受 ○ 印 年 月 日 県税事務所長様		処理事項		課 税 番 号																	
		※	※																		
住 所 氏 名 個 人 番 号 電 話 番 号		住 所																			
		氏 名		(印)																	
		個 人 番 号																			
		電 話 番 号																			
生前一括贈与に係る農地等の使用貸借による 権利設定届出書																					
使用貸借による権利の設定を 受けて農業経営を行う推定相 続人		住 所																			
		氏 名																			
		受 贈 者 と の 続 柄																			
贈与による農地等の取得年月日				年 月 日																	
使用貸借による権利設定年月日				年 月 日																	
使用貸借による権利を設定した農地等の範囲				贈与により取得した農地等の 全部・一部																	
使 用 貸 借 に よ る 農 地 等 利 権 設 定 した 農 地 等	地 目	所 在 地		面 積		摘 要															
農業者年金基金法の経営移譲年金の請求の事実				有 ・ 無																	
使用貸借による権利の設定を受けて農業経営を行う 推定相続人の農業に従事する見込み				有 ・ 無																	
その他参考となるべき事項																					

- 備考 1 この届出書は、正副2通を提出し、正本には、租税特別措置法施行規則第23条の7第9項各号に掲げる書類を添付すること。
- 2 この届出書は、生前一括贈与に係る農地等に対して使用貸借の権利を設定した日から2月を経過する日までに県税事務所長あてに提出すること。
- 3 この届出書が期限までに提出されないときは、徴収の猶予の特例の適用が受けられなくなり、この提出期限をもつて納期限が確定することとなるので注意すること。
- 4 ※印の欄は、記載しないこと。

第 3 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (附則第5条関係)

付  受 印 年 月 日 県税事務所長様		処理事項		課 税 番 号	
		※	※		
		住 所			
		氏 名		(印)	
		個 人 番 号			
		電 話 番 号			
生前一括贈与に係る農地等の推定相続人の死亡に伴う使用貸借による権利設定届出書					
使用貸借による権利の設定を受けて農業経営を行う他の推定相続人		住 所			
		氏 名			
		受贈者との続柄			
死亡した推定相続人		死亡した推定相続人との続柄			
		住 所			
		氏 名			
		死亡年月日		年 月 日	
使用貸借による権利設定年月日				年 月 日	
使用貸借による権利を設定した農地等の範囲				贈与により取得した農地等の全部・一部	
使用貸借による権利を設定した農地等の範囲	地 目	所 在 地	面 積	適 要	
その他参考となるべき事項					

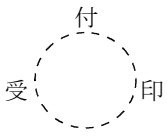
- 備考 1 この届出書は、正副2通を提出し、正本には、租税特別措置法施行規則第23条の7第12項に掲げる書類を添付すること。
- 2 この届出書は、推定相続人の死亡の日から2月を経過する日までに県税事務所に提出すること。
- 3 この届出書が期限までに提出されないときは、徴収の猶予の特例の適用が受けられなくなり、この提出期限をもつて納期限が確定することとなるので注意すること。
- 4 ※印の欄は、記載しないこと。

第 4 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (附則第5条関係)

受 付 印 年 月 日 県税事務所長様		処理事項		課 税 番 号	
		※	※		
		住 所			
		氏 名		(印)	
		個 人 番 号			
		電 話 番 号			
生前一括贈与に係る農地等の推定相続人の死亡に伴う受贈者の農業経営開始届出書					
死亡した推定相続人		住 所			
		氏 名			
		死亡年月日		年 月 日	
受贈者の農業経営開始年月日		年 月 日			
その他参考となるべき事項					

- 備考
- 1 この届出書は、正副2通を提出することとし、正本には、当該農地等につき農業経営を開始したと認められる旨の農業委員会の証明書を添付すること。
 - 2 この届出書は、推定相続人の死亡の日から2月を経過する日までに県税事務所長あてに提出すること。
 - 3 この届出書が期限までに提出されないときは、徴収の猶予の特例は受けられなくなり、この提出期限をもつて納期限が確定することとなるので注意すること。
 - 4 ※印の欄は、記載しないこと。

第 5 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (附則第5条関係)

付  受 印		処理事項		課 税 番 号		
		※	※			
年 月 日 県税事務所長様	住 所					
	氏 名	(印)				
	個 人 番 号					
	電 話 番 号					
生前一括贈与に係る農地等の不動産取得税の 徴収猶予届出書						
農地等の贈与を受けた年月日		年 月 日				
贈 与 者	住 所					
	氏 名					
1	農地等の贈与に係るものとして徴収の猶予の特例を受けた不動産取得税額					円
2	上欄の不動産取得税のうちこの届出書提出までに農地等の譲渡をしたために既に納期限の確定した不動産取得税額					円
3	この届出書の提出により引き続き徴収の猶予の特例の適用を受けようとする不動産取得税額					円

- 備考
- 1 この届出書は、正副2通を提出すること。
 - 2 この届出書は、贈与により取得した農地等に係る農業経営を引き続いて行っている旨の農業委員会の証明及びこの届出書を提出する年前3年間に農地等の異動があつた場合は、その明細書等を添付すること。
 - 3 この届出書は、農地等の贈与を受けた日の属する年の翌年の3月15日から毎3年を経過する日ごとまでに県税事務所長あてに提出すること。
 - 4 この届出書が期限までに提出されないときは、徴収の猶予の特例の適用が受けられなくなり、この提出期限をもつて納期限が確定することとなるので注意すること。
 - 5 ※印の欄は、記載しないこと。

第 6 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (附則第5条関係)

受 付 印		処 理 事 項		課 税 番 号		
		※	※			
年 月 日 県税事務所長様	住 所					
	氏 名	(印)				
	個 人 番 号					
	電 話 番 号					
生前一括贈与に係る代替農地等取得見込承認 申請書						
譲 渡 等 を し た	農 地 等 の 所 在 地			計		
	農地等の種類、地目及び面積				/	
	贈 与 を 受 け た 年 月 日	年 月 日	年 月 日		/	
	贈 与 を 受 け た 時 の 価 額	円		円		円
	譲 渡 等 の 年 月 日 及 び 理 由	年 月 日	譲渡 贈与 設定 転用	年 月 日	譲渡 贈与 設定 転用	/
	譲 渡 等 の 対 価 の 額	円		円		円
取 得 見 込	農 地 等 の 所 在 地			/		
	農地等の種類、地目及び面積					
	取 得 予 定 年 月 日	年 月 日	年 月 日		/	
	取 得 価 額 の 見 積 額	円		円		円
参 考 事 項						

- 備考
- 1 この届出書は、正副2通を提出すること。
 - 2 譲渡等があつた日から1年を経過しても、その承認を受けた譲渡等の対価の額の全部又は一部が農地等の取得に充てられていない場合には、その充てられていないものに対応する部分の不動産取得税は、その1年を経過した日から2月を経過する日に納期限が確定すること。
 - 3 ※印の欄は、記載しないこと。

第 7 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (附則第 7 条、附則第 8 条関係)

受 付 印 年 月 日 自動車税事務所長様		住所 (所在地) 所	
		氏 名 (法人にあつてはその名称及び代表者氏名)	(印)
		個人番号又は法人番号	個人番号はここから記載
		この申請書について応答する係氏名	電話番号
対象区域内用途廃止等自動車の代替自動車の取得に係る自動車取得税 ・自動車税の納税義務免除 (還付) 申請書			
区 分	新たに取得した自動車	対象区域内用途廃止等自動車に該当することとなつた自動車	
所有者氏名 (名称)			
住所 (所在地)			
登録番号 (車両番号)			
車台番号			
種 別	普通・小型・軽		
主たる定置場			
営業用・自家用の別	営業用 ・ 自家用	営業用 ・ 自家用	
平成23年3月11日における車の所在地			
車の持出日・自動車持出困難区域又は警戒区域解除日 (該当する場合のみ記載)		年 月 日に車を持ち出し・解除 (いずれかに○をつけて下さい)	
用途廃止日・引取業者に引き渡した日・解体日		年 月 日に車を用途廃止・引き渡し・解体 (いずれかに○をつけて下さい)	
既に地方税法附則第52条第1項、第2項又は第3項の規定の適用を受けた代替自動車等がある場合	登録番号 (車両番号)	車台番号	
その他必要事項			
納税義務免除 (還付) を受けよ うとする金額		円	納付年月日 年 月 日

- 備考 1 「対象区域内用途廃止等自動車に該当することとなつた自動車」欄には、自動車持出困難区域又は警戒区域内にあつて用途の廃止等を事由として永久抹消登録等がされた自動車等について記載すること。
- 2 この申請書は、正副 2 通を提出することとし、正本には用途廃止等をした自動車が対象区域内用途廃止等自動車であることを証明する書類を添付すること。
- 3 代替自動車の自動車取得税について他の都道府県で既に納税義務の免除を受けている場合は、当該事実を証明する書類を添付すること。
- 4 「既に地方税法附則第52条第1項、第2項又は第3項の規定の適用を受けた代替自動車等がある場合」欄については、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律 (平成24年法律第17号) 第1条の規定による改正前の地方税法附則第52条第2項又は第3項の規定の適用を受けた代替自動車等がある場合も記載すること。
- 5 ※印の欄は、記載しないこと。
- 6 第15号様式備考は、この様式について準用する。

(過疎地域における岐阜県税の特例に関する条例施行規則の一部改正)

第一条 過疎地域における岐阜県税の特例に関する条例施行規則(昭和四十五年岐阜県規則第三百三十四号)の一部を次のように改正する。

別記様式表面を次のように改める。

別記様式 (用紙日本工業規格A4) (第2条関係)

(表 面)

受 付 印 年 月 日 県税事務所長 様		申	住 所 在 地 所 (所 在 地)	課税番号	
		請	氏 名 (法人にあつてはその 名称及び代表者氏名)	↓ 個人番号はここから記載 	
者	個人番号又は法人番号	この申請書について応答 する係氏名			

過疎地域自立促進に係る県税課税免除申請書

事業所に関する事項	事業所名及び所在地			
	業種及び主要生産品目			
	事業年度又は年	年 月 日 ~ 年 月 日		
	青色申告書提出の有無			
新增設設備に関する事項	新 増 設 の 区 分			
	操 業 開 始 の 日			
	取得価額の合計額	千円		
	所在市町村の固定資産税の課税免除の有無			
課税と免除する事項を税額受額等により	税 目	事 業 税	不 動 産 取 得 税 (土 地)	不 動 産 取 得 税 (家 屋)
	課 税 年 度			
	税 額	円	円	円
	課 税 状 況	課 税 ・ 未 課 税	課 税 ・ 未 課 税	課 税 ・ 未 課 税
摘 要				

- 備考 1 事業税については付表1又は付表2を、不動産取得税については付表3をこの申請書に添付すること。
- 2 畜産業又は水産業を行う個人の事業税については、「事業所に関する事項」及び「新增設設備に関する事項」の欄は記入しないで、「摘要」の欄に事業名並びに事業年における延べ労働日数及び自家労力による日数を記入すること。

(特定非営利活動法人に対する岐阜県税の特例に関する条例施行規則の一部改正)

第三条 特定非営利活動法人に対する岐阜県税の特例に関する条例施行規則(平成十三年岐阜県規則第百三十二号)の一部を次のように改正する。

別記様式を次のように改める。

別記様式 (用紙日本工業規格A4) (第2条、第3条、第4条関係)

受 付 印 年 月 日 税事務所長 様		処 理 事 項 ※									
		申 請 者 所 在 地 名 称 代 表 者 氏 名 (印) 法 人 番 号	電話 番 号								
この申請書について 応答する係氏名											
特定非営利活動法人に係る県税課税免除申請書											
法 人 設 立 年 月 日	年 月 日										
課税免除を受けよう とする税目	<input type="checkbox"/> 県民税の均等割 <input type="checkbox"/> 不動産取得税 <input type="checkbox"/> 自動車取得税										
県 民 税 の 均 等 割	事業年度	年 月 日から 年 月 日まで									
	収益事業 実施状況	<input type="checkbox"/> 上記事業年度中に収益事業を行っている。 <input type="checkbox"/> 上記事業年度中に収益事業を行っていない。									
不 動 産 取 得 税	不動産の所在										
	取得年月日		年 月 日								
	利 用 目 的										
	土 地 番										
	地 地 目	地 積	. m ²								
	家 屋 構 造	種 類	延床面積 . m ²								
自 動 車 取 得 税	登 録 番 号	<input type="checkbox"/> 岐 <input type="checkbox"/> 岐阜 <input type="checkbox"/> 飛驒 (車名:)	<table border="1"> <tr> <td>車種区分</td> <td>が</td> <td>番</td> <td>号</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	車種区分	が	番	号				
	車種区分	が	番	号							
取得年月日	年 月 日										
使用目的											
摘 要											

- 備考
- 1 必要事項を記載し、該当する□に✓を付けること。
 - 2 収益事業を行わない特定非営利活動法人にあつては、この様式中「事業年度」とあるのは「前年4月1日から3月31日までの期間」と読み替えること。
 - 3 この申請書は、正副2通を提出することとし、正本には、課税免除の適用を受けることができることを証する書類を添付すること。
 - 4 ※印の欄は、記載しないこと。
 - 5 この様式は、必要により所要の調整をし、所要の事項を付記することができること。

(岐阜県乗鞍環境保全条例施行規則の一部改正)

第四条 岐阜県乗鞍環境保全条例施行規則(平成十五年岐阜県規則第三十一号)の一部を次のように改正する。

別記第一号様式から別記第四号様式までを次のように改める。

別記

第 1 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第 4 条関係)

受 付 印 年 月 日 飛驒県税事務所長 様		処 理 事 項		課 税 番 号
		※	※	
特別徴収義務者	所 在 地			
	名 称 (代表者氏名)	①		
	法 人 番 号	:		
	この申告書について 応答する係氏名			
電話番号 (内線)		()		
<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分乗鞍環境保全税の納入申告書				
区 分	納 税 者 の 人 数	税 率	税 額	
条例第 4 条第 1 号に該当する者	人	300 円	円	
条例第 4 条第 2 号に該当する者	人	1,500 円	円	
条例第 4 条第 3 号ロに該当する者	人	3,000 円	円	
合 計	人	/	円	
摘 要				

- 備考 1 ※印の欄は、記載しないこと。
- 2 この様式は、必要により所要の調整をし、所要の事項を付記することができること。

第 2 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第 4 条関係)

受 付 印 年 月 日 飛騨県税事務所長 様		処 理 事 項		課 税 番 号	
		※	※		
		住 所 地 (所 在 地)			
		氏 名 (法人にあってはその 名称及び代表者氏名)		⑩	
		個人番号又は法人番号		↓ 個人番号はここから記載 	
		この申告書について 応答する係氏名		電話番号： ()	
<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分乗鞍環境保全税の申告書 (修正申告書)					
自 動 車 の 区 分		進入した回数	税 率	税 額	
乗車定員が 10 人以下である自動車		回	300 円	円	
乗車定員が 30 人以上である自動車		回	2,000 円	円	
合 計		回	/	円	
摘 要					

- 備考 1 ※印の欄は、記載しないこと。
 2 この様式は、必要により所要の調整をし、所要の事項を付記することができること。

第3号様式 (用紙日本工業規格A4) (第5条関係)

受 付 印 年 月 日 飛騨県税事務所長 様		特別徴収義務者		所在地		処 理 事 項	課 税 番 号
		名 称 (代表者氏名)	法 人 番 号	※	※		
				この請求書について 応答する係氏名			
				電話番号 (内線)		()	
乗鞍環境保全税に係る更正の請求書							
区 分			納税者 の人数	税 率	税 額	申告又は更正 (決定)年月日	
年 月分	条例第4条 第 号に 該当する者	更正前	人	円	円	. . .	
		更正後	人	円	円	/	
年 月分	条例第4条 第 号に 該当する者	更正前	人	円	円	. . .	
		更正後	人	円	円	/	
年 月分	条例第4条 第 号に 該当する者	更正前	人	円	円	. . .	
		更正後	人	円	円	/	
合 計		更正前	/	/	円	/	
		更正後	/	/	円	/	
更正の請求 をする理由							
摘 要							

- 備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には、更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 この様式は、必要により所要の調整をし、所要の事項を付記することができること。

第 4 号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第 5 条関係)

受 付 印 年 月 日 飛騨県税事務所長 様		処 理 事 項	課 税 番 号			
		※	※			
住 所 地 (所 在 地) 氏 名 (法人にあってはその 名称及び代表者氏名)		①				
		個人番号又は法人番号				
		↓ 個人番号はここから記載 				
		この請求書について 応答する係氏名				
		電話番号： ()				
乗鞍環境保全税に係る更正の請求書						
区 分		進 入 し た 回 数	税 率	税 額	申 告 又 は 更 正 (決 定) 年 月 日	
年 月 分	乗車定員が 人 で ある自動車	更正前	回	円	円	. .
		更正後	回	円	円	/
年 月 分	乗車定員が 人 で ある自動車	更正前	回	円	円	. .
		更正後	回	円	円	/
年 月 分	乗車定員が 人 で ある自動車	更正前	回	円	円	. .
		更正後	回	円	円	/
合 計		更正前	/	/	円	/
		更正後	/	/	円	/
更正の請求 をする理由						
摘 要						

- 備考 1 この請求書は、正副2通を提出することとし、正本には、更正の請求をする理由を証明する書類を添付すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 この様式は、必要により所要の調整をし、所要の事項を付記することができること。

(岐阜県企業立地の促進のための不動産取得税の税率の特例に関する条例施行規則の一部改正)

第五条 岐阜県企業立地の促進のための不動産取得税の税率の特例に関する条例施行規則(平成二十六年岐阜県規則第八号)の一部を次のように改正する。
別記様式を次のように改める。

別記様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第 5 条関係)

受 付 印		処 理 事 項 ※	
年 月 日 県税事務所長 様	申	住 所 (所 在 地)	
	請	氏 名 (法人にあってはその) 名称及び代表者氏名	(印)
	者	法 人 番 号	
	この申請書について応答する係氏名		
企業立地の促進に係る不動産取得税の不均一課税申請書			
企業立地の促進に係る補助金の交付決定日	年 月 日		
土地又は家屋の区分	土 地	家 屋	
所 在 地			
地番又は家屋番号			
地目又は種類及び構造			
地積又は床面積			
課 税 状 況	課 税 ・ 未 課 税	課 税 ・ 未 課 税	
課 税 年 度			
税 額	円	円	
還 付 先 口 座 (既に納付済みの場合)	金融機関名		支 店 出張所
	口座番号 (普通・当座)		
摘 要			

備考 1 ※の欄は、記載しないこと。
 2 この様式は、必要により所要の調整をし、所要の事項を付記することができること。

附 則

- 1 この規則は、平成二十八年一月一日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 次項に定めるものを除き、第一条の規定による改正後の岐阜県条例施行規則（以下「新規則」という。）、第二条の規定による改正後の過疎地域における岐阜県税の特例に関する条例施行規則、第三条の規定による改正後の特定非営利活動法人に対する岐阜県税の特例に関する条例施行規則、第四条の規定による改正後の岐阜県乗鞍環境保全条例施行規則及び第五条の規定による改正後の岐阜県企業立地の促進のための不動産取得税の税率の特例に関する条例施行規則（以下これを「改正後の規則」という。）の規定は、施行日以後に行われる地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例の規定による申請、届出、請求、申告、引継ぎ、通知、返納及び報告（以下「申請等」という。）について適用し、施行日前行われた申請等については、なお従前の例による。
- 3 新規則第九号様式は、施行日の属する月以後の月分の岐阜県条例（昭和二十五年岐阜県条例第二十二号）（第四百四条第一項の規定による納入申告について適用し、施行日の属する月の前月以前の月分の同項の規定による納入申告については、なお従前の例による。）
- 4 この規則の施行の際現に第一条の規定による改正前の岐阜県条例施行規則、第二条の規定による改正前の過疎地域における岐阜県税の特例に関する条例施行規則、第三条の規定による改正前の特定非営利活動法人に対する岐阜県税の特例に関する条例施行規則、第四条の規定による改正前の岐阜県乗鞍環境保全条例施行規則及び第五条の規定による改正前の岐阜県企業立地の促進のための不動産取得税の税率の特例に関する条例施行規則の規定により作成されている用紙（以下「旧用紙」という。）がある場合においては、改正後の規則の規定にかかわらず、旧用紙に所要の調整をしたものによることができる。

訓 令 甲

岐阜県訓令甲第三十五号

総 務 部
各県税事務所

岐阜県税事務処理規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十七年十二月二十八日

岐阜県知事 古 田 肇

岐阜県税事務処理規程の一部を改正する訓令

岐阜県税事務処理規程（昭和六十年岐阜県訓令甲第一号）の一部を次のように改正する。

別記第六十七号様式を次のように改める。

第167号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第65条関係)

別記第百八十五号様式を次のように改める。

所 長	担当課長	係 長	係 員	主 任	出納員	起案	年 月 日
						決裁	年 月 日
						送達	年 月 日
再送達に伴う納期限等変更決議書							
再送達する 文 書 名							
摘 要							
当初の期限	. .						
変更の期限	. .						
再 送 達 を 受 け る 者							
課税番号	住 所 (所 在 地)		氏 名 (名 称)		個 人 番 号 (法 人 番 号)		

- 備考 1 「摘要」欄には、例えば「納期限」、「担保提供期限」等を記載すること。
 2 第8号様式備考は、この様式について準用する。

第185号様式（用紙日本工業規格A4）（第82条関係）

第 号
年 月 日

税務機関の長 様

岐阜県 県税事務所長 印

個人の事業税の分割に関する通知書

このことについて、次のとおり通知します。

別記第百八十九号様式を次のように改める。

氏名 個人番号			主たる事務所 等の所在地				
名称			事業の種類				
区	分	金額	事業を行った期間		・・・～・・・		
事業所得の金額		①	円	当初決定年月日	・ ・		
控 除 金 額	損失の繰越控除		②	決定（修正）年月日	・ ・		
	被災事業用資産の 損失の繰越控除		③	決定（修正）年月日	・ ・		
	事業用資産の譲渡 損失の控除		④	摘 要			
	事業用資産の譲渡 損失の繰越控除		⑤				
	事業主控除		⑥				
所得金額		①－②－③－④－⑤－⑥					
事務所等 の名称	所在地	分割 基準	課 税 標 準 額				合 計
			第1種 事業	第2種 事業	第3種 事業	第3種事業 のうちあん 摩等の事業	
		人	千円	千円	千円	千円	
合 計							

第189号様式（用紙日本工業規格A4）（第85条関係）

第 号
年 月 日

市町村長 様

岐阜県 県税事務所長 印

法人税の申告期限延長に係る届出等通知書

地方税法第53条第38項（第39項・第40項）に基づき次の届出（通知）があつたので通知します。

法 人 名	
法 人 番 号	
主たる事務所等の所在地	
適用事業年度	年 月 日から の事業年度から 年 月 日まで
届 出 の 内 容	1 提出期限を 月間延長する処分があつた。 2 指定に係る月数が 月間に変更された。 3 延長の処分が取り消された。 4 申告期限の延長を取りやめた。
摘 要	

別記第百九十二号様式及び別記第百九十二号様式を次のように改める。

第191号様式 (用紙日本工業規格A4) (第87条関係)

課 税 保 留 決 議 書

所 長	担 当 課 長	係 長	係 員	主 任	起 案	年 月 日
					決 裁	年 月 日
所 在 地				課 税 番 号	年 月 日	
				事 業 年 度	年 月 日	
法 人 名 称				設 立 年 月 日	年 月 日	
法 人 番 号				資 本 金 額 又 は 出 資 金 額		
代 表 者 氏 名				業 種		
最 終 申 告 処 理 状 況	申 告 処 理 名 称	申 告 処 理 年 月 日	保 留 当 時 の 資 産 状 況	資 産	負 債	正 味 資 産
課 税 保 留 を する 理 由						
上 記 の 理 由 の 発 生 し た 日						年 月 日
実 地 調 査	調 査 先	調 査 場 所	調 査 年 月 日	調 査 状 況		
			・ ・			
			・ ・			
書 面 調 査	被 調 査 者	被 調 査 者 住 所	役 員 等 区 分	照 会 年 月 日	回 答 要 旨	
				返 戻 年 月 日		
				・ ・		
主 要 役 員 及 び 得 意 先 対 する 照 会				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
他 機 関 対 する 照 会				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
摘 要						

備考 第8号様式備考は、この様式について準用する。

第192号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第87条関係)

別記第百九十五号の三様式及び別記第百九十五号の四様式を次のように改める。

所 長	担当課長	係 長	係 員	主 任	起案	・ ・	入 力 確 認	課 税 番 号
					決裁	・ ・		
法人の県民税・事業税課税保留取消決議書								
所 在 地					課 税 保 留 の 取 消 理 由			
法 人 名					1 法人税額等の通知書による 2 その他			
法 人 番 号								
課 税 保 留 取 消 年 月 日	・ ・							
課税保留取消事業年度	課税保留取消税額							
・ ・ ~ ・ ・					円			
・ ・ ~ ・ ・								
・ ・ ~ ・ ・								
・ ・ ~ ・ ・								

第195号の3様式（用紙日本工業規格A4）（第88条の4、第88条の5、第89条の4、第89条の5関係）

租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人県民税・事業税の徴収猶予について(通知)		
税第 号 年 月 日		
知事 様		
岐阜県 県税事務所長		
このことについて次のとおり通知します。		
法 人 名		
法 人 番 号		
代 表 者 氏 名		
主 たる 事 務 所 等 所 在 地		
連 結 親 法 人	法 人 名	
	法 人 番 号	
	代 表 者 氏 名	
	主 たる 事 務 所 等 所 在 地	
通知理由	1 租税条約に基づく申立てが行われた。 2 租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた。 3 租税条約に基づく申立てに係る相互協議において相手国と合意せず。 4 租税条約に基づく連結親法人の申立てに係る相互協議において相手国と合意せず。 5 租税条約に基づく申立てに係る相互協議において相手国と合意が行われた。 6 租税条約に基づく連結親法人の申立てに係る相互協議において相手国と合意が行われた。	
通知理由に該当することとなつた日	年 月 日	
申立て又は合意に基づく事業年度	更正等に係る法人税額又は個別帰属法人税額	更正等に係る所得又は連結所得に係る個別所得金額
年 月 日から 年 月 日まで	円	円
年 月 日から 年 月 日まで	円	円
年 月 日から 年 月 日まで	円	円
年 月 日から 年 月 日まで	円	円
年 月 日から 年 月 日まで	円	円
参 考 事 項		

備考 第8号様式備考は、この様式について準用する。

第195号の4様式（用紙日本工業規格A 4）（第88条の4、第88条の5関係）

別記第二百四号様式及び別記第二百五号様式を次のように改める。

租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人税の徴収猶予について（通知）		
長 様	税第 号 年 月 日	
岐阜県 県税事務所長		
このことについて次のとおり通知します。		
法 人 名		
法 人 番 号		
代 表 者 氏 名		
主たる事務所等所在地		
連 結 親 法 人	法 人 名	
	法 人 番 号	
	代 表 者 氏 名	
	主たる事務所等所在地	
通知理由	1 租税条約に基づく申立てが行われた。 2 租税条約に基づく連結親法人の申立てが行われた。 3 租税条約に基づく申立てに係る相互協議において相手国と合意せず。 4 租税条約に基づく連結親法人の申立てに係る相互協議において相手国と合意せず。 5 租税条約に基づく申立てに係る相互協議において相手国と合意が行われた。 6 租税条約に基づく連結親法人の申立てに係る相互協議において相手国と合意が行われた。	
通知理由に該当することとなった日	年 月 日	
申立て又は合意に基づく事業年度	更正等に係る法人税額又は個別帰属法人税額	
年 月 日から 年 月 日まで	円	
年 月 日から 年 月 日まで	円	
年 月 日から 年 月 日まで	円	
年 月 日から 年 月 日まで	円	
年 月 日から 年 月 日まで	円	
参 考 事 項		

備考 第8号様式備考は、この様式について準用する。

第204号様式（用紙日本工業規格A4）（第95条関係）

第 号
年 月 日

税務機関の長 様

岐阜県 県税事務所長 印

法人の^{県民税}事業税の申告書の提出期限の延長に係る承認等通知書

地方税法第53条第 項（地方税法施行令第 条の 第 項）の規定に基づき次のとおり通知します。

法 人 名		
法 人 番 号		
主たる事務所等 所 在 地		
適用事業年度	年 月 日から 年 月 日まで の事業年度から（について）	
県 民 税	届出の 内 容	1 提出期限を 月間延長する処分があつた。 2 指定に係る月数が 月間に変更された。 3 延長の処分が取り消された。 4 延長を取りやめる届出があつた。 ----- 根拠規定： 法人税法第 条の 第 項
事 業 税	承認等 の 内容	1 提出期限を 月間延長した。 （申告期限 年 月 日） 2 指定に係る月数を 月間に変更した。 3 延長の処分を取り消した。 4 延長を取りやめる届出があつた。 ----- 根拠規定： 地方税法（地方税法施行令）第 条の 第 項
貴都道府県内の 事 務 所 等	市区 郡	区 町村

第205号様式（用紙日本工業規格A4）（第95条関係）

第 号
年 月 日

税務機関の長 様

岐阜県 県税事務所長 印

法人の県民税及び事業税の課税保留等通知書

本県に主たる事務所等を有する法人のうち、所在不明等であるもの又は貴管内の事務所等を廃止したものについて、次のとおり処理したので通知します。

法 人 名		貴 管 内 事 務 所 等	名 称	
法 人 番 号			所 在 地	
主たる事務所等の所在地				
区 分	年 月 日	摘 要		
除 却 税務署除却		
		----- 除却の理由		
課 税 保 留	. .	課税保留をした事業年度 . . ~ . . 以降		
		----- 課税保留の理由		
課 税 保 留 の 取 消 し	. .	課税保留を取り消す事業年度 . . ~ ~ . .		
		----- 課税保留取消しの理由		
従たる事務所等 の 廃 止 申告		
		----- 廃止した事務所等の所在地及び名称		

別記第百二十五号様式その一及びその二を次のように改める。

第215号様式その1 (用紙日本工業規格 A 4) (第99条の2関係)

所 長	担当課長	係 長	係 員	主任	起 案 決 裁	・ ・
					文書番号 通 知	第 号 ・ ・

不 動 産 (土 地) 価 格 決 定 決 議 書

通知番号	不 動 産 の 取 得 者			共有者数	不 動 産 の 明 細			取得年月日	取得原因	類 似 宅 地		評価額 円	摘 要
	住所(所在地)	氏名(名称)	個人番号又は法人番号		所在地	台帳地目	現況地目			所在地	単当たり額 円		

備考 農地法第 5 条第 1 項の規定による知事の許可を受けた土地の場合、 「摘要」欄に転用目的を記載すること。

第215号様式その2 (用紙日本工業規格A4) (第99条の2関係)

所 長	担当課長	係 長	係 員	主 任	起 案	・
					決 裁	
					文書番号	第
					通 知	号
						・
						・

不 動 産 (家 屋) 価 格 決 定 決 議 書

通知 番号	不 動 産 の 取 得 者			共有 者数	不 動 産 の 明 細				取得年月日	取得 原因	再建築費 評 点 数 点	評価額 円	摘要	
	住所(所在地)	氏名(名称)	個人番号又 は法人番号		所 在 地	種 類	構 造	建 床 面 積 ㎡						延 床 面 積 ㎡
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				
										・				

備考 不動産取得税家屋部分別調査表を添付すること。

別記第125号の様式その1及びその2を添付すること。

第215号の2様式その2 (用紙日本工業規格A4) (第99条の2関係)

不動産(家屋)価格決定通知書

第 年 月 日 号

市町村長 様

岐阜県 県税事務所長 

地方税法第73条の21第3項の規定により通知します。

通知番号	不動産の取得者				共有者数	不動産の明細					取得年月日	取得原因	再建築費 評点 数 点	評価額 円	摘要	
	住所(所在地)	氏名(名称)	個人番号又は法人番号			所在地	種類	構造	建床積 面積 ㎡	延床積 面積 ㎡						左のうちの 住宅床面積 ㎡

別記第 二百七十二号様式(付表以外の部分に限る。)を次のように改める。

別記第二百七十三号様式を次のように改める。

第272号様式（用紙日本工業規格A4）（第159条関係）

課 長	管 理 調 整 監	係 長	係 員	主 任	起 案	・ ・
					決 裁	・ ・
					通 知	・ ・
大規模の償却資産の価格等の決定（修正）決議書						
所有者	住 所 (所在地)			事業種目	資 本 金	資産の所在地
	氏 名 (名 称)				千円	
	個人番号又 は法人番号					
資 産 の 種 類	取得価額 又は前年 度基準評 価額	基 準 評 価 額	評 価 額	帳簿価額	決 定 価 格 (修正価格)	法第349条 の3の規定 の適用後の 価額
	円	円	円	円	円	円
						(イ)
(ロ) 市町村課税定額 円						
県固定資産税として課税できる課税標準額(イ) - (ロ) = 円						

備考 第8号様式備考は、この様式について準用する。

第273号様式（用紙日本工業規格A4）（第160条関係）

別記第二百九十八号の五様式を次のように改める。

課 長	管 理 監 調 整	係 長	係 員	主 任	起 案	・ ・	入力確認
					決 裁	・ ・	
					通 知	・ ・	
県固定資産税賦課決定決議書							
納税者	住 所 (所在地)						
	氏 名 (名称)						
	個人番号又 は法人番号						
固定資産税決定の明細							
		課税年度	課税番号				
償却資産の種類		課 税 標 準 額		税 率	年 税 額		
		円			円		
減 免 額				税 額			
円				円			
区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期			
確 定 税 額	円	円	円	円			
既 確 定 税 額							
差 引 税 額							
納 期	・ 〃 ・ ・ 〃 ・	・ 〃 ・ ・ 〃 ・	・ 〃 ・ ・ 〃 ・	・ 〃 ・ ・ 〃 ・			
摘 要							

- 備考 1 第272号様式付表を添付すること。
 2 第8号様式備考は、この様式について準用する。

第298号の5様式 (用紙日本工業規格A4) (第192条の5関係)

岐阜県知事 様

狩猟税課税状況報告書 (年 月分)

県税事務所長

印

第 年 月 日 号

税率 免許別	区分	本年 月 分						累 計									
		証紙収入によるもの		現金によるもの		普通徴収に		証紙収入によるもの		現金によるもの		普通徴収に					
		人員	税額	人員	税額	人員	税額	人員	税額	人員	税額	人員	税額				
条例第1項 160条	第一種	1号															
		2号															
		3号															
		4号															
		5号															
	計																
条例第2項 160条	第一種	1号															
		2号															
		3号															
		4号															
		5号															
	計																
	計																
	対前年比 (%)																

調製者印

条例附則第16条の2第2項に該当する場合

税 率	区 分 免 許 別	本 月 分						累 計										
		証紙収入によるもの 証紙に上りの 収納したもの		現金によるもの 収納したもの		普通徴収に よるもの		証紙収入によるもの 証紙に上りの 収納したもの		現金によるもの 収納したもの		普通徴収に よるもの		計				
		人員	税 額	人員	税 額	人員	税 額	人員	税 額	人員	税 額	人員	税 額	人員	税 額	人員	税 額	
条 例 第 1 項 第 160 条	第 1 種	1号																
		2号																
		3号																
		4号																
		5号																
	計																	
条 例 第 2 項 第 160 条	第 2 種	1号																
		2号																
		3号																
		4号																
		5号																
	計																	
	計																	
対前年比 (%)																		
対前年比 (%)																		
合計 (条例第160条及び条例附則第16条の2)																		
対前年比 (%)																		

備考 第 8 号様式備考は、この様式について準用する。

別記第316号様式を次のように改める。

調製者印

計

第306号様式 (用紙日本工業規格 A 4) (第200条関係)

この訓令は、平成二十八年一月一日から施行する。

附 則

所 長	担当課長	係 長	係 員	主 任	起 案	・ ・	入力確認										
					決 裁	・ ・											
					通 知	・ ・											
税に係る県税課税免除決議書																	
申 請 者	住 所 (所在地)																
	氏 名 (名 称)																
	個人番号又は法人番号																
	事業年度又は年																
要件の判定	新 増 設 設 備	取 得 年 月 日	減価償却開始年月日			取得価額	特別償却の有無										
		・ ・	・ ・			円											
		・ ・	・ ・														
	合 計																
新 増 設 設 備 に 伴 う 人 員	区 分	月 別	月 末	月 末	月 末	月 末	月 末	月 末	月 末	月 末	月 末	計	分割後の日	基準事業年度の現在	適用年度の数	摘要	
		第 一 年 度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	①			
	第 二 年 度												②				
	第 三 年 度												③				
	第 四 年 度												④				
	第 五 年 度												⑤				
	第 六 年 度												⑥				
	第 七 年 度												⑦				
	本県内に勤務する上記以外の従業者数													⑦			
	比率 ($\frac{①+③+⑤}{①+②+③+④+⑤+⑥+⑦}$)																
免 除 税 額 計 算 書	事 業 所 得 入 又 金 額	区 分	比 率	免除対象額	免除後残存額	既免除税額	差引免除税額										
		千円	-	千円	千円												
		計															
		円		円	円	円	円										
	税 額	計															
		種 類	地目・構造	地積・床面積	取得年月日	課税標準額	課税免除税額										
				m ²	・ ・	千円	円										
	不 動 産 取 得 税	計															

平成二十七年十二月二十八日発行

発行者

岐阜市数田南二丁目一番号

編集

岐阜市三輪ふりとびあ十三一岐阜文芸社